

1 計画策定時の「現状と課題」

- 本町の農業は、国内有数の生産高を誇る小麦、大豆、小豆、てん菜、馬鈴しょなどの畑作が大規模に営まれているほか、酪農や畜産、野菜作が行われています。
- 経営の安定と生産性の向上をめざし、農業経営の近代化、農作業の合理化などを進めてきましたが、農畜産物の輸入自由化による価格の低迷、肥料等生産資材の高騰など、農業を取り巻く社会的・経済的環境は、変化が多く、厳しい状況が続いています。情報を収集し情勢の変化に迅速に対応していくことが必要です。また、経営の安定とともに、担い手や労働力を確保することが必要です。
- 近年、安全・安心な農畜産物が求められるなか、土づくりから出荷環境まで、農畜産物を取り巻く生産環境全体への関心も高まっています。栽培方法とともに、環境への負荷に配慮した生産環境づくりに努めていくことが必要です。

2 計画策定時の「めざす方向」

- 農業経営の安定と生産性の向上をめざします。
- 収益や付加価値の高い農畜産物づくりに取り組みます。
- 音更の農業を支える担い手や労働力を確保します。
- 安全・安心な農畜産物が安定的に供給できるようにします。

3 推進状況

(1)これまでの主な取り組みと成果

農業経営の安定と生産性の向上のため、各種制度資金の導入や経営安定対策事業の実施などにより、農業総生産額は、25年度で233億円となっている。

(2)残されている課題等

国の制度改正などの際は、的確に情報を把握し、適正な活用に努める必要がある。また、担い手、労働力の確保について、関係機関と連携し対策を検討していく必要がある。

4 中間年における推進状況

全施策の達成度の平均	4.58	分野全体の達成状況	A	A 計画どおり進んでいる(4.50～5.00) B おおむね計画どおり進んでいる(4.00～4.49) C 計画を下回っている(3.00～3.99) D 大幅に計画を下回っている(0～2.99)
------------	------	-----------	---	--

**5 各施策の進捗状況の評価 ※★印は重点施策**

施策区分	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号
施策					
所管課					

(1) 農業経営の安定化

★ ① 持続可能で安定性のある農業経営が展開できる取り組みを進めます。

農政	5	5	5	経営所得安定対策の着実な実施により、施策の推進が図られている。農業関連制度は、急な制度変更等も多いことから、情報を把握し適正な活用に努める必要がある。	①-1
----	---	---	---	---	-----

② 経営の安定をめざし、畑作では新たな高収益作物の導入を進めるとともに、酪農や畜産では効率化、省力化を進めます。

農政	5	5	5	農協等と連携し、農業者の経営安定のために、畑作では野菜などの高収益作物の導入推進、酪農や畜産における効率化、省力化を引き続き支援していく必要がある。	②-1
産業連携	2	5	5	今後は6次産業化等経営の多様化が見られるので、高収益作物の導入や商品化に向け支援を行い、農業者の経営の安定化を図る必要がある。	②-2

③ 法人化について農業者が判断できるような情報提供を行います。

農政	2	2	2	経営形態の多様化に対応するため、農業者が法人化について判断できるような情報提供は今後も必要である。法人化するメリットを把握し、メリットがある農業者に対しては、個別に情報提供を行うことも検討する。	③-1
----	---	---	---	---	-----

(2) 営農情報や指導の充実

① 営農技術、ほ場管理などに関する情報提供に努めます。

農政	5	5	5	農協や農済と連携し、町内農業者の耕地情報等を把握しながら、農業者にプラスとなる事業等を紹介していけるよう努める必要がある。	①-1
----	---	---	---	---	-----

② 生産コストの軽減と効率化をはかるため、農業機械や施設の集団利用を促進します。

農政	2	2	2	各々が経営者であるため、集団利用を行うことについては慎重に判断し、対応するために、関係機関との情報交換を密にしていける必要がある。	②-1
----	---	---	---	---	-----

③ 営農対策協議会を中心に、営農に関する相談や指導に努めます。

農政	5	5	5	関係機関と連携しながら、音更町にあった営農技術情報を提供することで施策の推進が図られている。今後は、若手農業者や、農村部でもインターネット等を活用している農業者が増えているため、インターネットを活用した配信方法も検討していく必要がある。	③-1
----	---	---	---	--	-----

④ 農作物への病害虫のまん延を防ぐため、防止対策を徹底します。

農政	5	5	5	病害虫対策に関しては、その年の天候等により発生するものが変わるため、機動性を持った病害虫対策も検討していく必要がある。	④-1
----	---	---	---	---	-----

⑤ 家畜への伝染性疾病などのまん延を防ぐため、防疫体制と発生農家対策を徹底します。

農政	5	5	5	検査実施により、感染牛の摘発淘汰に寄与している。今後も公共牧場を介して、各農場での発生を防止する必要がある。また、関係機関と連携し、専門的な視点を取り入れながら施策を推進する必要がある。	⑤-1
----	---	---	---	---	-----

⑥ 農作物への鳥獣被害に対する取り組みを進めます。

農政	5	5	5	猟友会と連携しながら有害鳥獣駆除は実施されており、施策の推進が図られている。今後は、駆除だけでなく、農業者への注意喚起や自衛対策の周知方法等も検討していく必要がある。	⑥-1
----	---	---	---	---	-----

(3)担い手、労働力の確保				
① 認定農業者制度の活用により、担い手農家の育成をはかります。				
農政	5	5	5	認定農業者は、経営所得安定対策等の要件となっており、今後も認定農業者であることが基本となることが予想されるため、認定更新等を適切に実施していく必要がある。
★ ② 後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を促進します。				
農政	4	4	4	農業年輪塾については、海外研修も行い、農業後継者の育成、交流に寄与している。引き続き内容の充実を図るとともに、塾生同士のみならず、卒業生とのネットワーク化も進めていく必要がある。
農業委	4	4	5	平成25年度は参加者数の増加に加え、交流会を機に結婚した農業者もおり、施策の推進が図られている。今後も他自治体との連携を図りながら内容の充実にも努める必要がある。
③ 農業労働力を確保する支援体制をより利用しやすいようにします。				
農政	5	5	5	農協等関係機関と連携し、施策の推進を図る必要がある。また、営農対策協議会等で現在問題となっている労働者不足を改善できるように対策を検討していく必要がある。
(4)環境への負荷に配慮したクリーン農業の推進				
① クリーン農業をめざした栽培方法、土づくりを促進します。				
農政	5	5	4	環境保全効果の高い取組については、多数の農業者は交付金が出る場合のみ取り組む傾向にあることから、経営の省力化に効果的であることを農業者が理解できるよう周知を検討する必要がある。
② 環境への負荷に配慮した廃棄物の適正処理、管理、再利用を進めます。				
農政	5	5	5	廃プラ等の処理は、環境保全の視点から必ず適切に処理するよう農業者に周知を徹底する必要がある。
(5)流通、PRの推進				
① 出荷体制の確立を支援するため、農畜産物集出荷施設の整備拡充と広域的利用を促進します。				
農政	5	5	5	農協等の整備計画がある際には、必ず利用可能な補助事業などを活用してもらえるように連携していく必要がある。また、広域的な施設の利用についても検討する必要がある。
② 「十勝」や「音更」のブランド確立をめざし、農畜産物のPRを進めます。				
産業連携	5	5	5	「十勝」「音更」のブランドを確立し、音更町をPRするため、特産センターを活用しながら施策するとともに、効果的な手法を検討する必要がある。
③ 音更の農業に関心を持つ人が増えるよう、本町農業のPRを進めます。				
農政	5	5	5	ホームページだけでなく、庁内部署とも連携しながら様々な機会を活用して、本町農業のPRができるよう検討する必要がある。
全施策の推進状況の平均値	4.42	4.58	4.58	

## 6 指標の実績

### (1)区分

番号	目標指標名	説明
1	農業総生産額	「音更町農業概要」の農産および畜産をあわせた総生産額 ※平成23年度から戸別所得補償制度が導入されるために総生産額の動向が不透明。このため、「現状値」に対する目標値の設定が困難
2		
3		
4		
5		
6		

### (2)指標の推移

番号	単位	当初		実績値			中間目標値(イ)		中間目標との対比 (ア/イ)%
		数値	年度	H23	H24	H25(ア)	数値	年度	
1	億円	207.1	H21	216.0	229.9	232.5	216	H26	107.6
2									
3									
4									
5									
6									

### (3)特記事項(各実績年度において、指標に変化を与えるような影響など)

番号	内容
1	中間、最終各目標値とも平成23年度農業総生産額以上とする。
2	
3	
4	
5	
6	

施策区分	(1)農業経営の安定化	担当課	農政課
施策	① 持続可能で安定性のある農業経営が展開できる取り組みを進めます。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	農業総生産額		「音更町農業概要」の農産および畜産を合わせた総生産額			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	億円	204	216	230	233	
		基準年度比(%)	5.9	12.7	14.2	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	本町の基幹産業である農業を維持し、持続可能な農業経営を展開する取組を更に進めるために必要な施策である。	5	各種制度資金に対する利子補給や戸別所得補償制度等の事業を着実に実施したことにより、施策の推進が図られた。
24年度	5	同上	5	各種制度資金に対する利子補給や戸別所得補償制度等の事業を着実に実施したことにより、施策の推進が図られた。小麦の生産が良好だったこともあり、総生産額は大きく上がっている。
25年度	5	同上	5	各種制度資金に対する利子補給や経営所得安定対策等の事業を着実に実施したことにより、施策の推進が図られた。総生産額は若干上がっている。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	本町農業総生産額は基準年に比べ右肩上がりに推移しており概ね順調であったが、平成25年度の小麦生産は収量・品質共に不良であった。	施策の課題	現施策により推進していくが、国の施策が変更となる場合があり、計画的な設備投資ができないなど、受益者が影響を受けやすい。
総合評価(方向性)	総合評価		
	経営所得安定対策の着実な実施により、施策の推進が図られている。農業関連制度は、急な制度変更等も多いことから、情報を把握し適正な活用に努める必要がある。		

**(1)農業経営の安定化 施策① - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	農業経営基盤強化資金利子補給	10,633	10,284	9,790	8,932	
2	次世代農業者支援対策資金利子補給	1,495	1,156	758	500	
3	冷湿害等農業経営維持資金利子助成	473	312	139	15	
4	畜産特別支援資金利子助成 (大家畜(養豚)特別支援資金利子助成・畜産経営改善緊急支援資金利子助成)		6	110	593	
5	農業再生協議会交付金		4,164	3,603	3,671	
合 計		12,601	15,922	14,400	13,711	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	農業経営基盤強化資金利子補給件数	件	283	292	289	279	【H24】本年度貸付から全額国費による利子助成となり、今後の利子補給件数は減少していく。
2	次世代農業者支援対策資金利子補給件数	件	78	78	54	38	平成12年度で貸付は終了しているため、今後の利子補給件数は減少していく。
3	冷湿害等農業経営維持資金利子補給件数	件	55	54	45	6	平成21年度限定の貸付であるため、今後の利子補給件数は減少していく。
4	畜産特別支援資金利子補給件数 (大家畜(養豚)特別支援資金利子補給件数・畜産経営改善緊急支援資金利子補給件数)	件		6	9	10	大家畜(養豚)特別支援資金は、平成24年度貸付分で終了する予定であったが、平成29年度まで事業期間が延長となった。
5	経営所得安定対策交付金額 (旧:農業者戸別所得補償交付金額)	億円		58	67	52	町内の農業者への交付金

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3 2 1	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)	
2	3	3	3	3	3	3		貢献している(施策を推進する事務事業)	
3	3	3	3	3	3	3		貢献していない。	
4	3	3	3	3	3	3	達成度 3 2 1	施策に対する事務事業の達成度	
5	3	3	3	3	3	3		順調に進んでいる(80~100%)	
								ある程度進んでいる(50~79%)	
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		遅れがある、未着手(50%未満)	

施策区分	(1)農業経営の安定化	担当課	農政課
施策	② 経営の安定をめざし、畑作では新たな高収益作物の導入を進めるとともに、酪農や畜産では効率化、省力化を進めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	農業総生産額		「音更町農業概要」の農産および畜産を合わせた総生産額			
数値2	町有牧場入牧牛延べ頭数		町有牧場(大牧・北誉・長流枝)に畜産農家が入牧させている延べ頭数			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	億円	204	216	230	233	
	基準年度比(%)		5.9	12.7	14.2	
数値2	頭	113,595	98,736	64,973	77,615	
	基準年度比(%)		△ 13.1	△ 42.8	△ 31.7	

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	本町の基幹産業である農業を維持し、持続可能な農業経営を展開する取組を更に進めるために必要な施策である。	5	各種補助事業等を着実に実施した。
24年度	4	同上	5	同上
25年度	4	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	本町農業総生産額は基準年に比べ右肩上がりに推移しており概ね順調であったが、平成25年度の小麦生産は収量・品質共に不良であった。	施策の課題	農業経営の安定のため、関係機関との連携により適切な補助事業を策定することが必要である。
総合評価(方向性)	総合評価		
	農協等と連携し、農業者の経営安定のために、畑作では野菜などの高収益作物の導入推進、酪農や畜産における効率化、省力化を引き続き支援していく必要がある。		

(1)農業経営の安定化 施策② - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	野菜苗供給事業補助	5,000	5,000	5,000	5,000	【】
2	アスパラ等振興作物生産促進事業補助	1,917	386			【H20～H23】
3	公共育成牧場施設等修繕及び草地維持管理	1,509	802	1,881	1,063	【】
4	酪農振興対策事業補助	2,000	2,000	2,000	2,000	【】
5	酪農ヘルパー活動事業補助	2,700	2,700	2,700	2,700	【】
6	公共育成牧場整備事業		8,820		3,346	【】
7	雌雄判別精液購入助成事業補助	447	54			【H22～H23】
合 計		13,573	19,762	11,581	14,109	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	野菜苗供給本数	本	8,305,974	10,033,120	11,988,926	11,504,923	【】
2	アスパラ作付面積	ha	27	22			【H20～H23】
3	町有牧場入牧延べ頭数	頭	113,595	98,736	64,973	77,615	【H22安愚楽牧場経営破綻により入牧頭数の減】
4	検定延べ頭数	頭	39,361	38,117	37,718	38,416	【】
5	酪農ヘルパー延べ利用日数	日	1,226	1,429	1,245	1,359	【】
6	草地更新面積	ha		25		13	【】
7	雌雄判別精液購入本数	本	248	28			【H22～H23】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
2	2	3						1	
3	3	3	3	3	3	3	3	3	
4	3	3	3	3	3	3	3	3	
5	3	3	3	3	3	3	3	2	
6	3	2	1	1	3	3	3	1	
7	2	3							
平均	2.71	2.86	2.60	2.60	3.00	3.00			

3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)  
 2 貢献している(施策を推進する事務事業)  
 1 貢献していない。

3 順調に進んでいる(80～100%)  
 2 ある程度進んでいる(50～79%)  
 1 遅れがある、未着手(50%未満)



施策区分	(1)農業経営の安定化	担当課	産業連携課
施策	② 経営の安定をめざし、畑作では新たな高収益作物の導入を進めるとともに、酪農や畜産では効率化、省力化を進めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	産業振興支援補助金の農業関連の補助件数		産業振興や地域の活性化を図るため農商工観連携や産学官連携、6次産業化などの取り組みを支援する、産業振興支援補助金のうち農業関連に対する補助件数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	0	0	4	2	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	農商工観連携、農業の6次産業化等の取り組みを推進し、高収益作物の栽培及び販路拡大により一層の所得向上と経営の安定化を支援する必要がある。	2	産業振興を支援する補助金を検討した。
24年度	5	同上	5	産業振興支援補助金を創設し、4件の生産者・団体等の取組みについて支援した。関連する問合せも複数あり、事業の必要性を確認した。
25年度	5	同上	5	産業振興支援補助金として、昨年に引き続き2件の生産者・団体等の取組みについて支援した。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	平成24年度に産業振興支援事業補助金を創設し、平成24年度は4件、平成25年度は2件の農業生産者への支援を行っている。	施策の課題	新規作物や高収益作物の導入や商品化に向けてさらなる推進が必要である。
総合評価(方向性)	総合評価		
	今後は6次産業化等経営の多様化が見られるので、高収益作物の導入や商品化に向け支援を行い、農業者の経営の安定化を図る必要がある。		

(1)農業経営の安定化 施策② - 2

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	産業振興支援事業補助(農業関連)			1,720	1,180	【】
合 計				1,720	1,180	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	産業振興支援事業補助(農業関連)	件			4	2	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1			3	3	3	3	3	2	1
平均			3.00	3.00	3.00	3.00			

施策区分	(1)農業経営の安定化	担当課	農政課
施策	③ 法人化について農業者が判断できるような情報提供を行います。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	農業法人化に関する情報提供の方策件数		パンフレット等の情報提供件数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件数	1	1	1	1	
	基準年度比(%)		0.0	0.0	0.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	法人化により税制面のメリットや人材確保が容易になるなど、農業経営の安定、発展に寄与する可能性があることから必要な施策である。	2	法人化によるメリットを受ける農家が少ないと思われるため、町として積極的な活動は行っていない。
24年度	3	同上	2	同上
25年度	3	同上	2	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	法人化によるメリットを受ける農家が少ないと思われるため、町としての積極的な活動を行っていないことから、横ばいとなっている。	施策の題	本町では、法人化によるメリットを受ける農家が少ないと思われることから、積極的な活動を行っていないこと。
総合評価(方向性)	総合評価 経営形態の多様化に対応するため、農業者が法人化について判断できるような情報提供は今後も必要である。法人化するメリットを把握し、メリットがある農業者に対しては、個別に情報提供を行うことも検討する。		



施策区分	(2)営農情報や指導の充実	担当課	農政課
施策	① 営農技術、ほ場管理などに関する情報提供に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	耕地情報システム利用事業数				耕地情報システムを利用し、営農技術指導に活用している事業数	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	9	9	9	9	
	基準年度比(%)		0.0	0.0	0.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	関係機関が様々な事業で利・活用しているシステムであり、営農技術指導には必要なシステムである。		5	戸別所得補償制度、作況調査等、日常業務において有効活用されているシステムである。
24年度	3	同上		5	同上
25年度	3	同上		5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	事業内容に変動がないことから、ほぼ横ばいとなっている。	施策の課題	町内6箇所に気象観測機器を設置し農業気象情報を提供しているが、時流や将来性による情報提供手段の多様化への対応についてが課題となっている。
総合評価(方向性)	総合評価 農協や農済と連携し、町内農業者の耕地情報等を把握しながら、農業者にプラスとなる事業等を紹介していけるよう努める必要がある。		

(2) 営農情報や指導の充実 施策① - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1) 実績の推移等

事業番号	事務事業名	22年度 (参考)	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
			23年度	24年度	25年度	
1	農業情報システム運営協議会負担金	3,140	2,940	2,740	2,740	【】
合 計		3,140	2,940	2,740	2,740	

(2) 代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	耕地情報システム利用事業数	件	9	9	9	9	【農村部のブロードバンド化の進行により、 今後、新たな事業が想定される。】

(3) 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度		
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2	1
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1	
								3	2	1
								3	2	1
								3	2	1
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3	2	1

施策区分	(2)営農情報や指導の充実	担当課	農政課
施策	② 生産コストの軽減と効率化をはかるため、農業機械や施設の集団利用を促進します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	営農技術情報会議の開催		関係機関により営農技術等に関する情報交換を行う。			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	回	7	7	7	7	
	基準年度比(%)		0.0	0.0	0.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	2	過大な設備投資を避け、生産コストの低減と労働力の確保を図るためには必要な施策である。	2	技術的なレベルの評価、導入コストの問題や運営方法などについて各関係団体の考え方に相違がある。
24年度	2	同上	2	同上
25年度	2	同上	2	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	5月から11月までの毎月1回、定期的に営農技術等に関する情報交換を行っている。	施策の課題	関係団体によって技術的なレベルの評価など考え方に相違があることが課題となっている。
総合評価(方向性)	総合評価		
	各々が経営者であるため、集団利用を行うことについては慎重に判断し、対応するために、関係機関との情報交換を密にしていく必要がある。		





施策区分	(2)営農情報や指導の充実	担当課	農政課
施策	③ 営農対策協議会を中心に、営農に関する相談や指導に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	病害虫対策事業費				病害虫対策事業に要した費用	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	1,656	857	1,102	1,285	
		基準年度比(%)	△ 48.2	△ 33.5	△ 22.4	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	農業を基幹産業とする本町にとって、農作物を病害虫の被害から守ることは、産地維持対策として必要な施策である。		5	農業関係機関等と連携を取りながら事業を実施している。
24年度	3	同上		5	同上
25年度	3	同上		5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	平成24年度から菜豆類産地維持対策事業を実施し、当該事業の取組面積が増加していることにより実績額は増加傾向にある。	施策の題	産地を維持するための取組を継続的に実施するため、事業の周知や啓発等を継続して行っていく必要がある。
総合評価(方向性)	総合評価 病害虫対策に関しては、その年の天候等により発生するものが変わるため、機動性を持った病害虫対策も検討していく必要がある。		



施策区分	(2)営農情報や指導の充実	担当課	農政課
施策	④ 農作物への病害虫のまん延を防ぐため、防止対策を徹底します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	病害虫対策事業費		病害虫対策事業に要した費用			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	1,656	857	1,102	1,285	
		基準年度比(%)	△ 48.2	△ 33.5	△ 22.4	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	農業を基幹産業とする本町にとって、農作物を病害虫の被害から守ることは、産地維持対策として必要な施策である。	5	農業関係機関等と連携を取りながら事業を実施している。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	平成24年度から菜豆類産地維持対策事業を実施し、当該事業の取組面積が増加していることにより実績額は増加傾向にある。	施策の題	産地を維持するための取組を継続的に実施するため、事業の周知や啓発等を継続して行っていく必要がある。
総合評価(方向性)	総合評価		
	病害虫対策に関しては、その年の天候等により発生するものが変わるため、機動性を持った病害虫対策も検討していく必要がある。		



施策区分	(2)営農情報や指導の充実	担当課	農政課
施策	⑤ 家畜への伝染性疾病などのまん延を防ぐため、防疫体制と発生農家対策を徹底します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	牛ウイルス性下痢・粘膜病(BVD-MD)発生件数		公共牧場入牧牛を対象に検査を実施。発生農場に対しては全頭検査を実施。			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	頭	14.0	12.0	5.0	1.0	
	基準年度比(%)		△ 14.3	△ 64.3	△ 92.9	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	検査実施により公共牧場内での感染を未然に防ぐ。	5	検査実施により、感染牛を摘発淘汰し、公共牧場を介し、各農場での発生を防止することができた。
24年度	5	同上	5	同上
25年度	5	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	平成22年度から公共牧場に入牧する牛に対してBVD-MDの検査を実施。毎年確実に発生頭数が減っており、昨年は1頭のみであった。	施策の課題	公共牧場に入牧させていない農家のBVD-MD持続感染牛の摘発が出来ていない。
総合評価(方向性)	総合評価		
	検査実施により、感染牛の摘発淘汰に寄与している。今後も公共牧場を介して、各農場での発生を防止する必要がある。また、関係機関と連携し、専門的な視点を取り入れながら施策を推進する必要がある。		



施策区分	(2)営農情報や指導の充実	担当課	農政課
施策	⑥ 農作物への鳥獣被害に対する取り組みを進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	鳥獣被害額				鳥獣による農作物等の被害額(推計値)	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	39,665.0	34,381.0	34,032.0	21,583.0	
	基準年度比(%)		△ 13.3	△ 14.2	△ 45.6	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	4	鳥獣被害の減少を推進するため		5	被害額が減少している。
24年度	4	同上		5	同上
25年度	4	同上		5	農作物等の被害額が大幅に減少している。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	被害額は減少傾向にあり、猟友会による有害鳥獣駆除が一定の成果を上げている。	施策の課題	猟友会会員の高齢化により、将来的には担い手不足が懸念される中、新たな担い手の確保が課題となっている。
総合評価(方向性)	総合評価 猟友会と連携しながら有害鳥獣駆除は実施されており、施策の推進が図られている。今後は、駆除だけでなく、農業者への注意喚起や自衛対策の周知方法等も検討していく必要がある。		

(2) 営農情報や指導の充実 施策⑥ - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1) 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	有害鳥獣駆除対策	1,420	3,885	3,130	4,322	【】
合 計		1,420	3,885	3,130	4,322	

(2) 代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	鳥獣被害額	千円	39,665	34,381	34,032	21,583	【】

(3) 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
								3	2
								2	1
								1	
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			



施策区分	(3)担い手、労働力の確保	担当課	農政課
施策	① 認定農業者制度の活用により、担い手農家の育成をはかります。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	認定農業者の割合		総農家戸数に占める認定農業者数の割合			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	%	94.0	96.0	95.0	93.0	
		基準年度比(%)	2.1	1.1	△ 1.1	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	本町の農業を支える、担い手農家の育成を図るため必要な施策である。	5	認定農業者の割合が高く推移し、計画どおりに進んでいる。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	効率的で安定した農業経営を目指す上で重要な各種支援措置において認定農業者が要件化されていることから、音更町基本構想に照らして関係機関と農業経営改善計画を協議し、認定を行った。	施策の題	平成27年度以降は、経営所得安定対策において認定農業者が要件化されることから、個々の営農状況を踏まえながら認定農業者制度の活用を必要とする者を精査し、引き続き担い手農家の育成を図ることが課題となる。
総合評価(方向性)	総合評価		
	認定農業者は、経営所得安定対策等の要件となっており、今後も認定農業者であることが基本となることが予想されるため、認定更新等を適切に実施していく必要がある。		

**(3)担い手、労働力の確保**      **施策① - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	経営改善支援センター活動推進事業	219	348	183	180	【】
合 計		219	348	183	180	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	認定農業者の割合	%	94	96	95	93	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	2	3	2	3	2	3	3	2	1
平均	2.00	3.00	2.00	3.00	2.00	3.00			

施策区分	(3)担い手、労働力の確保	担当課	農政課
施策	② 後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を促進します。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	学習会、研修会の回数				農業年輪塾における学習会、研修会の回数	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	回	16	6	16	6	年輪塾は2年で1期となっており、25年度及び26年度の2年間で第8期期間となっている。第7期(23年度及び24年度)では、計22回の学習会・研修会を実施している。
	基準年度比(%)		△ 62.5	0.0	△ 62.5	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	5	後継者の育成、確保のため、年輪塾で研修や交流の場を設けることは必要な施策である。		4	町で主催している年輪塾をはじめ関係機関の青年団活動等を通して、農業技術や経営など様々なテーマで学習会・研修会を行い、後継者の育成及び交流が図られている。
24年度	5	同上		4	町で主催している年輪塾をはじめ関係機関の青年団活動等を通して、農業技術や経営など様々なテーマで学習会・研修会を行い、後継者の育成及び交流が図られている。また、海外研修を行い、海外の先進技術を学び、音更の後継者育成に寄与している。
25年度	5	同上		4	町で主催している年輪塾をはじめ関係機関の青年団活動等を通して、農業技術や経営など様々なテーマで学習会・研修会を行い、後継者の育成及び交流が図られている。また、農業関係団体が行う海外研修に対し補助を行い、海外の先進技術を学び、音更の後継者育成に寄与している。今後は卒業生も含めたネットワーク化の充実を図っていく。
評価基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策		5	成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%)
	4	更なる推進が必要な施策		4	ある程度進んでいる(50%~80%未満)
	3	現状で推進する施策		3	あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満)
	2	現状においては推進に時間を要する施策		2	着手した程度(20%未満)
	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		1	未着手(0%)

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	音更町農業年輪塾は、平成25年11月から第8期がスタートし、平成27年3月までの期間で学習会や研修会等を実施する予定である。第8期塾生は13名で、平成25年度は6回の学習会を行い、うち1回は管外で視察研修を行った。	施策の題	施策に課題等はなく、現施策により推進する。
総合評価(方向性)	総合評価		
	農業年輪塾については、海外研修も行き、農業後継者の育成、交流に寄与している。引き続き内容の充実を図るとともに、塾生同士のみならず、卒業生とのネットワーク化も進めていく必要がある。		

**(3)担い手、労働力の確保**      **施策② - 1**

4 施策の実施に係る事務事業の評価								
(1)実績の推移等								
事業番号	事務事業名	22年度 (参考)	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)		
			23年度	24年度	25年度			
1	農業後継者育成対策事業補助	700	700	700	700	平成24年6月道教委発表の公立高等学校配置計画案で、音更高校農業科の平成27年度募集停止が盛り込まれた。		
2	人材育成事業	2,700		3,000	200	農業関係団体が行う海外研修に対する補助及び隔年で年輪塾海外研修補助を実施		
3	経営改善支援センター活動推進事業	219	348	183	180			
合 計		3,619	1,048	3,883	1,080			
(2)代表的な成果の推移等								
事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)	
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度		
1	音更高等学校農業科生徒数	人	75	76	74	63		
2	農業年輪塾の学習会等開催回数	人	16	6	16	6	第8期はH25.11からH26.3までに学習会5回、管外研修1回	
3	新規就農者数	人	13	13	16	13		
(3)事務事業の評価								
事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3	2	3	2	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	3	3	3	3	3	3		
3	2	3	2	3	2	3		
							達成度	施策に対する事務事業の達成度
								3 順調に進んでいる(80~100%)
								2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)
平均	2.33	3.00	2.33	3.00	2.33	3.00		

施策区分	(3)担い手、労働力の確保	担当課	農業委員会
施策	② 後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を促進します。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	交流会参加者数				十勝管内及び道外の交流会に参加した音更町の農業者数	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	23	18	15	29	
		基準年度比(%)	△ 21.7	△ 34.8	26.1	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	5	農業振興の確立のためには、農業後継者対策の円滑な推進を図る必要がある。		4	22年度実績と比較して参加者は減少しているが、開催規模等の関係もあり、毎年この程度の人数で開催している。
24年度	5	同上		4	23年度実績と比較して参加者は減少しているが、開催規模等の関係もあり、毎年この程度の人数で開催している。24年度には交流会を通して結婚した農業者もおり、施策の推進が図られている。
25年度	5	同上		5	助成を行った交流会をきっかけに、結婚が成立した後継者もおり、施策の推進が図られている。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	大阪交流会は、平成6年度から、音更町・土幌町・上土幌町・鹿追町の4町が共同で事業を開始した。平成25年度までの実績は、音更町から70名、全町では210名が参加している。	施策の題	農業後継者の確保のため、交流先の検討など内容の充実を図りながら、今後も現施策により推進する必要がある。
総合評価(方向性)	総合評価 平成25年度は参加者数の増加に加え、交流会を機に結婚した農業者もおり、施策の推進が図られている。今後も他自治体との連携を図りながら内容の充実にも努める必要がある。		

**(3)担い手、労働力の確保**      **施策② - 2**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

**(1)実績の推移等**

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	農業後継者推進協議会補助	1,000	700	700	700	
合 計		1,000	700	700	700	

**(2)代表的な成果の推移等**

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	交流会参加者数	人	23	18	15	29	

**(3)事務事業の評価**

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
								3	2
								2	1
								1	
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			

施策区分	(3)担い手、労働力の確保	担当課	農政課
施策	③ 農業労働力を確保する支援体制をより利用しやすいようにします。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称		説明			
数値1	無料職業紹介事業による農作業パートの紹介人数		木野農協が実施する無料職業紹介事業(農業労働力支援事業)			
数値2	ポラバイターの紹介人数		音更町農協が実施する異業種民間労働力を活用した事業(ポラバイト)			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	62	67	63	64	
		基準年度比(%)	8.1	1.6	3.2	
数値2	人	31	33	14	9	
		基準年度比(%)	6.5	△ 54.8	△ 71.0	

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	農業労働力を確保するための支援を推進するためには必要な施策である。		5	前年度を上回る実績があることから計画どおり進んでいる。
24年度	3	同上		5	年度により実績は上下するが、概ね計画どおり進んでいる。
25年度	3	同上		5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	音更町農協が取り組んでいるポラバイトに登録し、働きに来る方の多くは農業体験を希望する女子学生であり、近年は減少傾向にある。 木野農協が取り組んでいる農業労働力支援事業については、横ばいで安定している。	施策の課題	農業者の高齢化による労働力不足が課題となっており、労働力不足を解消する取組を進める必要がある。
総合評価(方向性)	総合評価 農協等関係機関と連携し、施策の推進を図る必要がある。また、営農対策協議会等で現在問題となっている労働者不足を改善できるように対策を検討していく必要がある。		

**(3)担い手、労働力の確保**      **施策③ - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	農業労働力支援事業(無料職業紹介事業)の推進					【】
2	農業労働力の確保					【】
合 計						

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	無料職業紹介事業による農作業パートの紹介人数	人	62	67	63	64	【】
2	ボラパイターの紹介人数	人	31	33	14	9	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度		
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2	1
1	2	3	2	3	2	3	3 2 1	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)		
2	2	3	2	3	2	2		貢献している(施策を推進する事務事業)		
								貢献していない。		
							達成度	施策に対する事務事業の達成度		
								3	順調に進んでいる(80~100%)	
								2	ある程度進んでいる(50~79%)	
								1	遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	2.00	3.00	2.00	3.00	2.00	2.50				



施策区分	(4)環境への負荷に配慮したクリーン農業の推進	担当課	農政課
施策	① クリーン農業をめざした栽培方法、土づくりを促進します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	エコファーマー認定者数				エコファーマー認定を取得した農業者数	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	278.0	327.0	332.0	271.0	
		基準年度比(%)	17.6	19.4	△ 2.5	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価						
年度	必要性			推進状況		
	評価	評価理由		評価	評価理由	
23年度	4	土づくりや減化学肥料・減化学農薬などの環境に優しい農業を推進するために必要な施策である。		5	エコファーマー認定者数が増加し、計画どおりに進んでいる。	
24年度	4	同上		5	同上	
25年度	4	同上		4	エコファーマー認定が必要な事業が後継事業に移行したことで取組要件が厳しくなり、認定者数が減少したものの、概ね計画どおりに進んでいる。	
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)		

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	農地・水・環境保全向上対策や環境保全型農業直接支援対策の実施と並行して、有機物に富んだ土づくりや減化学肥料・減化学農薬などの環境に配慮した農業が推進された。	施策の題	国が推進する「強い農林水産業」の実現に資する改革において、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が支援対象に位置付けられていることから、環境への負荷に対する配慮は引き続き課題となっている。
総合評価(方向性)	総合評価 環境保全効果の高い取組については、多数の農業者は交付金が出る場合のみ取り組む傾向にあることから、経営の省力化に効果的であることを農業者が理解できるよう周知を検討する必要がある。		

(4)環境への負荷に配慮したクリーン農業の推進 施策① - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	22年度 (参考)	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
			23年度	24年度	25年度	
1	環境保全型農業直接支援対策事業	23,845	29,631	19,024	28,126	【】
2	農業労働力の確保					【】
3	クリーン農業の推進					【】
4	消費・安全対策事業	67	202	248	75	【】
合 計		23,912	29,833	19,272	28,201	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	環境保全型農業直接支援対策事業 取組面積	ha	1,324	1,401	436	835	【】
2	ボラバイターの紹介人数	人	31	33	14	9	【】
3	エコファーマー認定者数	人	278	327	332	271	【】
4	かぼちやの作付前土壌分析及び出荷 前製品検査数	点	18	54	66	20	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度		
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2	1
1	3	3	3	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	施策に対する事務事業の達成度		
2	2	3	2	3	2	2		3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)		
3	3	3	3	3	3	2				
4	3	3	3	3	3	3				
平均	2.75	3.00	2.75	3.00	2.75	2.50				

施策区分	(4)環境への負荷に配慮したクリーン農業の推進	担当課	農政課
施策	② 環境への負荷に配慮した廃棄物の適正処理、管理、再利用を進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	廃プラの処理実績		農協が取り扱った処理量			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	t	322	325	302	342	
		基準年度比(%)	0.9	△ 6.2	6.2	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	クリーン農業推進のため廃棄物の適正処理を進めるために必要な施策である。	5	両農協が組織的に廃棄物の適正処理を実施している。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	生産者に対する周知が徹底されおり、基準年からの処理量は安定している。	施策の課題	農業用廃プラの適正処理は、農業振興の視点からも重要な課題となっている。両農協が組織的に取り組んでいることから適正な処理が行われている。
総合評価(方向性)	総合評価		
	廃プラ等の処理は、環境保全の視点から必ず適切に処理するよう農業者に周知を徹底する必要がある。		



施策区分	(5)流通、PRの推進	担当課	農政課
施策	① 出荷体制の確立を支援するため、農畜産物集出荷施設の整備拡充と広域的利用を促進します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	農畜産物集出荷施設の施設数		両農協などが実施する農畜産物集出荷施設の整備拡充件数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	0	2	0	0	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	小麦収量増となる新品種に対応した農産施設整備は、出荷体制の確立を支援するためには必要な施策である。	5	両農協等により、農畜産物集出荷施設の整備を計画どおり進めている。
24年度	3	農畜産物の出荷体制を確立するためには、今後も計画的に整備する必要がある。	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	両農協による中長期計画等により、整備拡充が計画的に進められた。	施策の課題	農畜産物集出荷施設の整備拡充は、本町農業推進のためには重要な政策ではあるが、広域的な施設利用の促進が今後の検討課題である。
総合評価(方向性)	総合評価		
	農協等の整備計画がある際には、必ず利用可能な補助事業などを活用してもらえるように連携していく必要がある。また、広域的な施設の利用についても検討する必要がある。		

(5)流通、PRの推進 施策① - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	
1	強い農業づくり交付金		1,517,700		【H23】音更町農業協同組合、木野農業協同組合
2	産地共同利用施設緊急整備事業				464,014 【H25】チホク会
合 計			1,517,700		464,014

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	施設整備数	施設		2			【H23】音更町農業協同組合、木野農業協同組合
2	施設整備数	施設				1	【H25】チホク会

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3					3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	施策に対する事務事業の達成度	
2					3	3		3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	3.00	3.00			3.00	3.00			

施策区分	(5)流通、PRの推進	担当課	産業連携課
施策	②「十勝」や「音更」のブランド確立をめざし、農畜産物のPRを進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	特産センターの売上額				特産センターの年度売上額	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	45,729	48,505	49,389	47,608	
		基準年度比(%)	6.1	8.0	4.1	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価						
年度	必要性			推進状況		
	評価	評価理由		評価	評価理由	
23年度	5	音更ブランドの確立、農産物のPRを進める拠点となる特産センターの拡充と新たな魅力発信エリアを検討する必要がある。		5	特産センターの売上及び利益が伸びている。特産品のPR事業も好評で一定の成果を上げている。新たな魅力発信エリアの検討を始動した。	
24年度	5	音更ブランドの確立、農産物を含む特産品のPRを進める拠点となる特産センターの拡充と新たな魅力発信エリアを検討する必要がある。		5	特産センターの売上及び利益が伸びている。特産品のPR事業も好評で人気定着している。魅力発信エリアの検討を庁内PTと先進地視察により実施した。	
25年度	5	同上		5	特産センターの売上及び利益は若干下がったものの、特産品のPR事業も好評で人気定着している。また、魅力発信施設の基本構想を策定した。	
評価基準		5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	特産センターの売上は増えてきていたが、平成25年度は若干減少した。	施策の課題	特産品のPRや販売を行う特産センターとして、魅力ある商品構成が必要である。
総合評価(方向性)	総合評価		
	「十勝」「音更」のブランドを確立し、音更町をPRするため、特産センターを活用しながら施策するとともに、効果的な手法を検討する必要がある。		





施策区分	(5)流通、PRの推進	担当課	農政課
施策	③ 音更の農業に関心を持つ人が増えるよう、本町農業のPRを進めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	町ホームページ閲覧人数		町ホームページの農業PRページ(音更町農業の日本一・全道一、おとふけの農業、音更町営農実態調査結果)の閲覧者数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	422	687	1,015	958	
		基準年度比(%)	62.8	140.5	127.0	
数値2						
		基準年度比(%)				

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	本町農業のPRを推進するためには必要な施策である。	5	前年度に比べ閲覧者数が増加している。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	閲覧者は、24年度から若干減少したが、基準年に比べ約2.8倍増加している。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	閲覧者数が基準年に比べ約2.8倍増加している。	施策の課題	本町農業のPRを推進するため努めて情報更新を行っているが、関係機関からの情報を集約する作業が必要となる場合において、速やかに情報更新を行えない場合がある。
総合評価(方向性)	総合評価 ホームページだけでなく、庁内部署とも連携しながら様々な機会を活用して、本町農業のPRができるよう検討する必要がある。		

(5)流通、PRの推進 施策③ - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	本町農業PRのためのホームページ等の活用				【】	
2	牛乳消費拡大推進事業			60	60	【】
合 計				60	60	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	町ホームページ閲覧者数	人	422	687	1,015	958	【】
2	牛乳消費拡大イベントの数	回	1	1	3	1	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	2	3	2	3	2	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	施策に対する事務事業の達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
2	2	3	2	3	2	3			
							達成度		
平均	2.00	3.00	2.00	3.00	2.00	3.00			

# 第1章 元気あふれる産業のまち

## 第1節 農林業の振興

分野(評価項目) 2 農業[生産基盤や生産環境]

総合計画  
参照ページ

P. 34

### 1 計画策定時の「現状と課題」

- 本町は、農業生産性の向上をめざし、優良な農地の確保や農地の排水、土壌を改良するための基盤整備に取り組んできましたが、整備されたかんがい施設、明渠排水路については、計画的な更新により維持管理していく必要があります。整備後数十年経過している暗渠排水については、目詰まりなどにより機能が低下しているため、再整備が必要です。

### 2 計画策定時の「めざす方向」

- 補助事業を活用し効果的な基盤整備を進めるとともに、農地の保全、地力の維持、向上に努めます。

### 3 推進状況

#### (1)これまでの主な取り組みと成果

農業振興地域整備計画や農地の集積、土壌分析、土地基盤整備事業などにより、優良農地の確保、保全、地力の維持、向上に努めている。また、明渠排水路は、着実に整備がなされている。

#### (2)残されている課題等

防風林の造成については、農業者の要望を把握しながら風害対策を進めるとともに、整備した明渠排水の維持管理を図っていくことが課題となっている。

### 4 中間年における推進状況

全施策の達成度の平均	4.50	分野全体の達成状況	A	A 計画どおり進んでいる(4.50～5.00) B おおむね計画どおり進んでいる(4.00～4.49) C 計画を下回っている(3.00～3.99) D 大幅に計画を下回っている(0～2.99)
------------	------	-----------	---	--

**5 各施策の進捗状況の評価 ※★印は重点施策**

施策区分	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号							
<table border="1"> <tr> <td>施策</td> <td rowspan="2">H23</td> <td rowspan="2">H24</td> <td rowspan="2">H25</td> <td rowspan="2">総合評価</td> <td rowspan="2">施策 参照 記号</td> </tr> <tr> <td>所管課</td> </tr> </table>	施策	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号	所管課					
施策	H23						H24	H25	総合評価	施策 参照 記号		
所管課												
<b>(1)優良農地の確保</b>												
① 優良な農地を集团的に確保するため、計画的な土地利用を進めます。												
農政	5	5	5	優良農地の保全のために、引き続き計画的な土地利用を進めるとともに、土地利用について農業委員会等と連携しながら進めていく必要がある。	①-1							
② 優良農地の確保や農地の集積をはかるとともに、農地の遊休化を防ぐため、農地流動化の各種制度の導入を進めます。												
農業委	5	5	5	制度の変更等に柔軟に対応し、農業者が不利益にならないよう各種制度を活用しながら、引き続き農地の遊休化を防いでいく必要がある。	②-1							
③ 地力の維持向上をはかるため、堆肥や緑肥などの活用を促進します。												
農政	5	5	5	堆肥や緑肥は、土壌診断を行いながら適切に行うことで効果があるため、土壌診断を行いながら、適正施肥、病虫害対策として実施する必要がある。	③-1							
④ 土壌の飛散を防ぎ農作物を風害から守るため、防風林の機能の維持、向上を促進します。												
農政	3	2	3	農作物の風害を防ぐために、引き続き現場の農業者の要望を把握しながら、風害対策を進める必要がある。	④-1							
土地改良	5	5	5	地域住民による活動を中心とした事業として効果は高いが、より取組やすい事業内容となるよう国に求めるとともに、活動している町民の負担を減らせるよう事業の進め方について検討する必要がある。	④-2							
<b>(2)土地基盤や用排水の整備</b>												
① 生産性の向上と農作業の効率化をはかるため、暗渠排水、石れき除去、客土などの総合的な土地基盤整備を進めます。												
土地改良	5	5	5	音更町の基幹産業である農業の生産性向上のために、町内の要望を把握しながら、より農業者に負担の少ない事業を活用する必要がある。	①-1							
② 幹線、支線排水路の整備とその機能維持に努めます。												
土地改良	3	3	3	維持管理に係る財源確保を国や道に要請しながら、維持管理方法について検討する必要がある。	②-1							
③ 営農用水の整備、機能維持確保に努めます。												
土地改良	4	5	5	営農用水の整備・機能維持確保のために、町内の状況について把握しながら計画的に進める必要がある。	③-1							
全施策の推進状況の平均値	4.38	4.38	4.5									

**6 指標の実績**

(1)区分		
番号	目標指標名	説明
1	明渠排水路の整備	明渠排水路の整備延長
2		
3		

(2)指標の推移

番号	単位	当初		実績値			中間目標値(イ)		中間目標との対比 (ア/イ)%
		数値	年度	H23	H24	H25(ア)	数値	年度	
1	m	173,949	H21	176,545	177,071	177,071	177,095	H26	100.0
2									
3									

(3)特記事項(各実績年度において、指標に変化を与えるような影響など)

番号	内 容
1	
2	
3	

施策区分	(1)優良農地の確保	担当課	農政課
施策	① 優良な農地を集団的に確保するため、計画的な土地利用を進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	農業振興地域整備計画見直し件数				農業振興地域整備計画に基づき、見直しを行った件数	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	37	51	8	14	【決定公告ベース】
	基準年度比(%)		37.8	△ 78.4	△ 62.2	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価						
年度	必要性			推進状況		
	評価	評価理由		評価	評価理由	
23年度	3	優良な集団的農地の確保及び計画的な土地利用を、今後とも継続的に進めていく必要があるため。		5	農業振興地域に係る法制度、音更農業振興地域整備計画に沿った土地利用を推進し、優良な集団的農地の確保に努めることができたため。	
24年度	3	同上		5	同上	
25年度	3	同上		5	同上	
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)		

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	集団的な優良農地を確保・保全する観点から、計画的な土地利用が進められている。	施策の題	優良な集団的農地の確保及び計画的な土地利用を継続的に進めていくためには必要な施策であり、今後も音更農業振興地域整備計画に沿った土地利用を推進していく必要がある。
総合評価(方向性)	総合評価 優良農地の保全のために、引き続き計画的な土地利用を進めるとともに、土地利用について農業委員会等と連携しながら進めていく必要がある。		

(1)優良農地の確保 施策① - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	音更農業振興地域整備計画見直し事業		4,905	4,015	1,473	【23・24年度の2カ年において実施するため、実績額は主にこの期間において発生する。】
合 計			4,905	4,015	1,473	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	農業振興地域整備計画見直し件数	件	37	51	8	14	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度		
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2	1
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1	
								3	2	1
								3	2	1
								3	2	1
								3	2	1
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		3	2	1

施策区分	(1)優良農地の確保	担当課	農業委員会
施策	② 優良農地の確保や農地の集積をはかるとともに、農地の遊休化を防ぐため、農地流動化の各種制度の導入を進めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	事業件数		農地の集積のためのあっせん延件数			
数値2	要請回数		北海道農業会議が道内各農業委員会会長とともに、道内選出国會議員等に要請に行った回数。			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	150	133	141	129	
	基準年度比(%)		△ 11.3	△ 6.0	△ 14.0	
数値2	回	1	1	1	1	
	基準年度比(%)		0.0	0.0	0.0	

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	農地の集積を図り作業効率をよくすることは、農業経営の安定につながる。	5	平成22年度と比較して件数は11%減少しているが、件数は賃貸契約の更新の時期等により変わるものであり、施策の推進は図られている。
24年度	5	同上	5	事業件数が141件の実績であり、平成22年度と比較して6%減少しているが、賃貸契約の更新の時期等により変わるものであり、施策の推進が図られている。
25年度	5	同上	5	事業件数が129件の実績であり、平成22年度と比較して14%減少しているが、賃貸契約の更新の時期等により変わるものであり、施策の推進が図られている。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	あっせんにかかる事業件数については、賃貸契約の更新時期により変動が生じているも、一定程度の集積が図られている。また、各種制度の導入を進めるため、毎年1回、北海道選出国會議員への要請を継続的に行っている。	施策の題	農地の集積や遊休化を防ぐため、地域の担い手が経営規模拡大を図れるよう、適切かつ迅速な対応を継続することが課題となっている。
総合評価(方向性)	総合評価		
	制度の変更等に柔軟に対応し、農業者が不利益にならないよう各種制度を活用しながら、引き続き農地の遊休化を防いでいく必要がある。		



(1)優良農地の確保 施策② - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	農地保有合理化事業					【】
2	北海道農業会議による各関係機関への要請					【】
合 計						

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	事業件数	件	150	133	141	129	【】
2	要請回数	回	1	1	1	1	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
2	3	3	3	3	3	3	3	2	1
								3	2
								2	1
								1	
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			

施策区分	(1)優良農地の確保	担当課	農政課
施策	③ 地力の維持向上をはかるため、堆肥や緑肥などの活用を促進します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	土壌診断件数(分析)				各ほ場ごとの土壌診断結果	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	点	1,881.0	1,691.0	1,531.0	1,540.0	【音更町農協】H22 1605点 H23 1570点 H24 1356点 H25 1386点 【木野農協】H22 276点 H23 121点 H24 175点 H25 154点
	基準年度比(%)		△ 10.1	△ 18.6	△ 18.1	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	農地の地力向上のため、適正施肥を推進するためには必要な施策である。		5	計画どおり進んでおり、目的は達成されている。
24年度	3	同上		5	同上
25年度	3	同上		5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	基準年から平成25年度まで若干減少傾向となっているが、安定的に土壌診断が進んでいる状況である。	施策の題	農作物の種類によっては、土壌診断により土壌の健全性の分析を継続していかなくてはならない。
総合評価(方向性)	総合評価		
	堆肥や緑肥は、土壌診断を行いながら適切に行うことで効果があるため、土壌診断を行いながら、適正施肥、病害虫対策として実施する必要がある。		

(1)優良農地の確保 施策③ - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	土壌診断事業(分析)					【】
合 計						

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	土壌診断件数	点	1,881	1,691	1,531	1,540	【音更町農協 H22 1605 H23 1570 H24 1,356、木野農協 H22 276 H23 121 H24 175】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1			2	3	2	3		3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。
								施策に対する事務事業の達成度
								3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)
平均			2.00	3.00	2.00	3.00		

施策区分	(1)優良農地の確保	担当課	農政課
施策	④ 土壌の飛散を防ぎ農作物を風害から守るため、防風林の機能の維持、向上を促進します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	防風林の面積				奨励金を交付した防風林	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	a	78.2	22.5	0.0	10.0	
	基準年度比(%)		△ 71.2	△ 100.0	△ 87.2	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	耕地を風害から守るため必要な施策である。		3	風害対策として防風林を造成した面積は約115aであり、施策は一定程度推進している。しかし、奨励金の交付申請件数(奨励金交付対象面積)が少なく、更なる推進が必要。
24年度	3	同上		2	風害対策として防風林を造成した面積は約55aであり、更なる推進が必要となっている。
25年度	3	同上		3	風害対策として防風林を造成した面積は約30aであり、更なる推進が必要となっている。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	奨励金の交付申請件数は少ないが、防風林の造成は行われている。	施策の課題	耕地を風害から守るため、今後も現施策を推進していくが、関係機関との連携も含め、事業の周知を深めることが課題となっている。
総合評価(方向性)	総合評価 農作物の風害を防ぐために、引き続き現場の農業者の要望を把握しながら、風害対策を進める必要がある。		

(1)優良農地の確保 施策④ - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	耕地防風林造成事業	78	23		10	【】金額を入れてください。
合 計		78	23		10	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	事業による防風林の造成面積	a	78	23		10	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	2	2	1	2	1	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
							達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	2.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00		

施策区分	(1)優良農地の確保	担当課	土地改良課
施策	④ 土壌の飛散を防ぎ農作物を風害から守るため、防風林の機能の維持、向上を促進します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	農地・水支払交付金事業の活動面積		農地・水支払交付金事業において活動する組織の対象面積			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	ha	14,840	14,840	16,977	16,976	
		基準年度比(%)	0.0	14.4	14.4	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	水路・農道の維持管理及び農村環境保全ががこの事業により、推進されている。	5	各活動組織においては、水路・農道の草刈等の維持管理及び農村環境保全を事業予算内で計画どおり実施している。
24年度	4	活動組織は、24から29となり、協定面積も2,137ha増となり、事業の推進が図られた。	5	同上
25年度	4	同上	5	各活動組織においては、水路・農道の草刈等の維持管理、農用地保全及び農村環境保全を事業予算内で計画どおり実施している。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	当該事業は、平成19年度に創設された「農地・水・環境保全向上対策」から「農地・水保全管理支払い交付金」となり、現在29組織(16,976ha)が、水路、道路の草刈りや農村環境保全の活動を実施している。	施策の課題	平成26年度から「多面的機能支払」に制度が移行になり、活動組織も増となる予定であるが、地元の体制の問題もあり、まだ全町全域とはなっていない。
総合評価(方向性)	総合評価		
	地域住民による活動を中心とした事業として効果は高いが、より取組やすい事業内容となるよう国に求めるとともに、活動している町民の負担を減らせるよう事業の進め方について検討する必要がある。		



施策区分	(2)土地基盤や用排水の整備	担当課	土地改良課
施策	① 生産性の向上と農作業の効率化をはかるため、暗渠排水、石れき除去、客土などの総合的な土地基盤整備を進めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	小規模土地改良事業の件数		小規模土地改良事業における暗渠排水等の実施件数			
数値2	国営、道営、団体営事業等の整備面積		国営、道営、団体営事業等において工事を実施した暗渠排水等の面積			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	91	91	123	104	
	基準年度比(%)		0.0	35.2	14.3	
数値2	ha	107	70	250	219	
	基準年度比(%)		△ 34.6	133.6	104.7	

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	小規模土地改良事業については、ほぼ要望どおり採択しているが、今後も要望量が増えると見込まれる。	5	道営事業においては、H24から美蔓高倉地区の工事が実施され、他の2地区も事業着手に向けて進んでいる。
24年度	4	小規模土地改良事業、道営、団体営事業とも、今後も推進が必要。	5	小規模土地改良事業は、要望どおり採択できている。道営、団体営事業についても事業費は確保されている。
25年度	4	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	暗渠排水等の土地基盤事業については、常に要望があるため、各事業において取り組んでいる。	施策の題	補助事業に関しては、要望量に対する年度毎の事業費を確保するよう北海道と協議し、補助事業で取り込み出来ない部分については、「小規模土地改良事業」で対応すべく財源を確保する必要がある。
総合評価 (方向性)	音更町の基幹産業である農業の生産性向上のために、町内の要望を把握しながら、より農業者に負担の少ない事業を活用する必要がある。		



**(2)土地基盤や用排水の整備**      **施策① - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等						
事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	小規模土地改良事業	53,739	48,584	23,891	22,453	
2	小規模土地改良事業(圃場環境改善)	112,428				【H25】事業を実施しなかった。
3	美憂高倉地区道営畑地帯総合整備事業(担い手支)	162	57,099	242,949	146,959	
4	音更西高台地区道営土地改良事業		766	49,854	336,569	
5	音更東高台地区道営土地改良事業			807	29,765	【H25】調査測量設計を実施
6	中鹿追地区国営農地再編整備事業	20,138		129,928		【H24】音更町内分事業完了
7	農業活性化緊急基盤整備事業		125,286			H23単年度事業
8	農業体質強化基盤整備促進事業			10,742	6,909	
合 計		186,467	231,735	458,171	542,655	

(2)代表的な成果の推移等							
事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	小規模土地改良事業の件数	件	91	91	123	104	
2	圃場環境改善事業の面積	ha	101				
3	事業における暗渠等の工事面積	ha			140	44	
4	事業における暗渠等の工事面積	ha				171	
5	事業における暗渠等の工事面積	ha					
6	事業における暗渠等の工事面積	ha	6		103		
7	事業における暗渠等の工事面積	ha		69			
8	事業における暗渠等の工事面積	ha			6	4	

(3)事務事業の評価								
事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3	3	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	3	3	3	3				
3	3	3	3	3	3	3		
4	3	3	3	3	3	3	達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
5	3	1	3	1	3	3		
6	3	3	3	3				
7	3	3						
8			3	3	3	3		
平均	3.00	2.71	3.00	2.71	3.00	3.00		

施策区分	(2)土地基盤や用排水の整備	担当課	土地改良課
施策	② 幹線、支線排水路の整備とその機能維持に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	明渠維持管理交付金による維持管理延長		交付金で実施される草刈及び伐木の延長			
数値2	国営、道営土地改良事業での明渠排水路実施延長		明渠排水路の実施延長			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	m	35,060	35,865	19,930	19,500	【22】草刈(組合補助)L=34,210m,伐木L=850m、【23】草刈(組合補助)L=35,065m,伐木L=800m、【24】草刈(組合補助)L=19,530m,伐木L=400m、【25】草刈(組合補助)L=19,500m,伐木L=320m、
	基準年度比(%)		2.3	△ 43.2	△ 44.4	
数値2	m	648	1,948	526	435	【24】富秋士幌川下流地区国営かんがい排水事業は調査測量を実施
	基準年度比(%)		200.6	△ 18.8	△ 32.9	

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	近年、降雨量が増加しており畑の湛水被害も多く見受けられるため、排水路の整備を重点的に行う必要がある。また、伐木等の作業がすすんでおらず大雨の際に甚大な被害を及ぼすことが懸念される。また、補助事業の対象とならない排水路についてどのように整備するかが今後の課題である。	3	補助事業による整備は進んでいるが、伐木等の維持管理については、まったく進んでいない状況である。
24年度	5	同上	3	同上
25年度	5	同上	3	同上
評価基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策	5	成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%)
	4	更なる推進が必要な施策	4	ある程度進んでいる(50%~80%未満)
	3	現状で推進する施策	3	あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満)
	2	現状においては推進に時間を要する施策	2	着手した程度(20%未満)
	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策	1	未着手(0%)

3 施策の分析及び評価

成果の推移	排水路の維持管理に関しては、草刈りは「農地・水保全管理支払交付金」で対応しているが、伐木や大きな修繕については、ほとんど進んでいない状況である。	施策の題	大雨時の減災、農地保全のためには、適切な維持管理が必要であることから、財源の確保が必要。
総合評価(方向性)	総合評価		
	維持管理に係る財源確保を国や道に要請しながら、維持管理方法について検討する必要がある。		

**(2)土地基盤や用排水の整備**      **施策② - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	明渠排水路維持管理事業交付	9,740	25,580	60,100	15,000	
2	農地・水保全管理支払事業	165,095	165,093	188,216	135,029	
3	東和地区道営明渠排水事業	100,774	210,247	85,281		
4	音更西高台地区道営土地改良事業		766	17,535	30,000	
5	明渠排水路支障木伐採事業(緊急地域雇用特別対策推進事業)	6,510	6,510			
6	富秋・土幌川下流地区国営かんがい排水事業			30,000	130,200	
<b>合 計</b>		<b>503,610</b>	<b>626,344</b>	<b>595,948</b>	<b>518,159</b>	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	維持管理延長	m	35,060	35,865	19,930	19,500	
2	活動面積	ha	14,840	14,840	16,977	16,977	
3	事業における施工延長	m	648	1,942	526		
4	事業における工事延長	m					【H25】横断函渠工 2箇所
5	事業における施工延長	m	2,890	2,890			
6	事業における施工延長	m				435	

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度			
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2		
1	2	1	2	1	2	1	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	施策に対する事務事業の達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)			
2	3	3	3	3	3	3					
3	3	3	3	3							
4	3	1	3	1	3	3	達成度				
5	3	3									
6					3	2					
平均	2.83	2.33	2.80	2.20	2.80	2.40					

施策区分	(2)土地基盤や用排水の整備	担当課	土地改良課
施策	③ 営農用水の整備、機能維持確保に努めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	道営営農用水事業の事業量		配水管路の延長			
数値2	美蔓高倉地区の事業量		配水管路の延長			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	m	7,101	11,126	19,820	4,911	【23】施設工 2箇所 【24】施設工 2箇所
	基準年度比(%)		56.7	179.1	△ 30.8	
数値2	m	0	0	0	5,994	【24】調査測量設計
	基準年度比(%)					

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	然別左岸地区についてはH23で完了したが、音更東部地区については、早急に推進する必要がある。	4	然別左岸地区については予定どおり完了したが、東部地区については、初年度の事業費は低く、計画より若干遅れている。
24年度	5	音更東部地区については、H26完了に向けて推進する必要がある。美蔓高倉地区畑地かんがいについても、工事の早期完了に向けて推進が必要。	5	音更東部地区、美蔓高倉地区は、ほぼ予定どおりである。
25年度	5	音更東部地区については、H26完了予定。美蔓高倉地区畑地かんがいについては、工事の早期完了に向けて推進が必要。	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	音更東部地区営農用水、美蔓高倉地区畑地かんがいについては、計画どおり進んでいる。	施策の題	現在の実施地区については、完了に向けて推進していく。なお、計画地区については北海道と十分に協議をする必要がある。
総合評価(方向性)	総合評価		
	営農用水の整備・機能維持確保のために、町内の状況について把握しながら計画的に進める必要がある。		

**(2)土地基盤や用排水の整備**      **施策③ - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

**(1)実績の推移等**

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	土地改良事業償還交付金	221,491	218,148	214,816	207,930	
2	基幹水利施設管理事業	7,539	7,672	1,465	1,600	
3	鹿追地区・十勝川左岸地区、美蔓地区畑かん用水施設維持管理事業	12,049	7,454	24,028	6,130	
4	十勝川左岸地区畑かん用水施設維持管理負担金	515	515	515	515	
5	美蔓高倉地区道営畑地帯総合整備事業(担い手支援型)	162	57,099	180,673	512,055	
6	道営営農飲雑用水事業負担金	91,860	196,862	389,546	551,544	
7	高倉地区道営かんがい推進モデルほ場設置	34,810	26,584	24,923	32,936	
<b>合 計</b>		<b>368,426</b>	<b>514,334</b>	<b>835,966</b>	<b>1,312,710</b>	

**(2)代表的な成果の推移等**

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	音更町土地改良区への交付金	式	1	1	1	1	
2	工事・委託件数	件	6	6	3	2	
3	工事・委託件数	件	8	8	8	6	
4	維持管理協議会への負担金	千円	515	515	515	515	
5	事業における配水管路延長	m				6,049	【H24】 実施設計
6	事業における配水管路延長	m	7,101	11,126	19,820	4,911	
7	調査・解析	式	1	1	1	1	総延長L=2,710m、リールマシン 2台

**(3)事務事業の評価**

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3	3	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	3	3	3	3	3	3		
3	3	3	3	3	2	2		
4	2	2	3	3	3	3	達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
5	3	3	3	3	3	3		
6	3	3	3	3	3	3		
7	2	2	2	2	3	3		
平均	2.71	2.71	2.86	2.86	2.86	2.86		

1 計画策定時の「現状と課題」

- 本町の森林面積は、平成21年現在11,893haで、人工林は4,991haとなっており、人工林のほとんどはカラマツで占められています。
- 森林には、水源のかん養、土砂崩れや地球温暖化の防止など多面的な機能があり、木材の安定供給、雇用の創出など、さまざまなニーズへの対応が林業に求められています。
- 町有林のうち、カラマツ人工林はその約9割が間伐および主伐期に達し、資源の利用期を迎えています。
- 本町の森林所有者は10ha未満の小規模所有が多く、採算性の問題から脆弱な経営基盤となっており、間伐などの保育や伐採が手控えられる傾向にあります。その結果、森林の持つ多面的な機能の発揮に支障が生じるおそれがあり、間伐などを促進していくことが必要です。

2 計画策定時の「めざす方向」

- 木材の新たな需要の掘り起こしを進めるとともに、森林の持つ公益的機能をさらに高めるため、計画的な造林、保育管理を推進します。

3 推進状況

(1)これまでの主な取り組みと成果

森林機能の効用を高めるべく、植栽、育林を進めるとともに、計画的な除間伐を実施してきた。

(2)残されている課題等

間伐材の用途拡大に係る新たな需要の掘り起こしについては、管内関係機関と連携し、普及促進を図っていくことが課題となっている。

4 中間年における推進状況

全施策の達成度の平均	4.57	分野全体の達成状況	A	A 計画どおり進んでいる(4.50～5.00) B おおむね計画どおり進んでいる(4.00～4.49) C 計画を下回っている(3.00～3.99) D 大幅に計画を下回っている(0～2.99)
------------	------	-----------	---	--

**5 各施策の進捗状況の評価 ※★印は重点施策**

施策区分	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号										
<table border="1"> <tr> <td>施策</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td rowspan="2">総合評価</td> <td rowspan="2">施策 参照 記号</td> </tr> <tr> <td>所管課</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	施策	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号	所管課								
施策	H23	H24	H25	総合評価			施策 参照 記号								
所管課															
<b>(1)育林の推進</b>															
① 森林の健全育成をはかるため、各種事業の導入により除間伐などを進めます。															
農政	5	5	5	森林の健全育成のためには、計画的な除間伐の推進が必要であるが、財政的負担の少ない、効果的な計画を立て推進する必要がある。	①-1										
② 健全で活力ある森林をめざし、多様な樹種の植栽や育林を進めます。															
農政	5	5	5	健全で活力ある森林を目指すためには、今後も計画的に事業を推進していく必要があるが、財政的負担の少ない、効果的な計画を立て推進	②-1										
③ 林野火災から森林を守るため、啓発と防火体制の整備を進めます。															
農政	5	5	5	計画どおり火災予防の啓発と防火体制の整備を進めているが、火災発生を想定した体制の点検等を定期的実施する必要がある。	③-1										
<b>(2)施業体制の充実</b>															
① 林業の担い手である森林組合との連携に努めます。															
農政	5	5	5	チーム会議の開催や、その他連携強化のための方策を検討し、森林組合との連携を密にして各種事業を推進できるよう努める必要がある。	①-1										
② 施業にあわせ、林道の整備と維持管理に努めます。															
農政	5	5	5	林道を定期的にパトロールし、整備が必要な箇所を把握しながら整備を進める必要がある。	②-1										
<b>(3)森林の新たな活用</b>															
① 間伐材などの用途拡大のため、新たな需要の掘り起こしを進めます。															
農政	5	2	2	管内関係機関と連携し、地域材の利用促進について検討を進める必要がある。	①-1										
② 森林を憩いの場、緑の大切さの啓発の場として活用します。															
農政	5	5	5	林間広場等は利用できる時期が限られていることから、維持管理についてはより効果的で効率的な方法を検討していく必要がある。	②-1										
全施策の推進状況の平均値	5	4.57	4.57												

**6 指標の実績**

(1)区分		
番号	目標指標名	説明
1	新植した面積	国や道の補助事業や民間事業による森林の植栽面積(数値は各期間の年平均面積)
2	間伐した面積	国や道の補助事業や民間事業による森林の間伐面積(数値は各期間の年平均面積)

(2)指標の推移

番号	単位	当初		実績値			中間目標値(イ)		中間目標との対比 (ア/イ)%
		数値	年度	H23	H24	H25(ア)	数値	年度	
1	ha	31.8	H19~22	24.4	21.2	15.3	53.0	H23~26	28.9
2	ha	273.8	H19~22	201.3	224.6	202.7	286	H23~26	70.9

(3)特記事項(各実績年度において、指標に変化を与えるような影響など)

番号	内容
1	現状値、中間目標値は、各期間の年平均面積
2	現状値、中間目標値は、各期間の年平均面積



施策区分	(1)育林の推進	担当課	農政課
施策	① 森林の健全育成をはかるため、各種事業の導入により除間伐などを進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	除間伐の面積(ha)				町有林及び私有林の除間伐した面積	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	ha	337.7	201.3	224.6	202.7	
		基準年度比(%)	△ 40.4	△ 33.5	△ 40.0	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価						
年度	必要性			推進状況		
	評価	評価理由		評価	評価理由	
23年度	3	豊かな森づくりを推進するために必要な施策である。		5	達成率が81.9%であり、おおむね計画通りに進んでいる。	
24年度	3	同上		5	達成率が87%であり、おおむね計画通りに進んでいる。	
25年度	3	同上		5	達成率が93%であり、おおむね計画通りに進んでいる。	
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)		

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	概ね計画通りに進んでいる。	施策の課題	将来的には補助金に頼らない施業体系の構築が必要である。
総合評価(方向性)	総合評価		
	森林の健全育成のためには、計画的な除間伐の推進が必要であるが、財政的負担の少ない、効果的な計画を立て推進する必要がある。		

(1)育林の推進 施策① - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	主伐調査事業	604	622	335	235	【】
2	除伐事業	652	495	525	958	【】
3	間伐事業	11,767	2,669	9,346	14,112	【】
4	間伐調査事業	615	914	1,113	1,198	【】
合 計		13,638	4,700	11,319	16,503	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	事業実施面積	ha	24	26	15	10	【】
2	同上	ha	3	3	3	8	【】
3	同上	ha	73	13	55	60	【】
4	同上	ha	34	35	68	59	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
2	3	3	3	3	3	3	3	2	1
3	3	3	3	3	3	3	3	2	1
4	3	3	3	3	3	3	3	2	1
								3	2
								2	1
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3	2

3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)  
 2 貢献している(施策を推進する事務事業)  
 1 貢献していない。

3 順調に進んでいる(80~100%)  
 2 ある程度進んでいる(50~79%)  
 1 遅れがある、未着手(50%未満)

施策区分	(1)育林の推進	担当課	農政課
施策	② 健全で活力ある森林をめざし、多様な樹種の植栽や育林を進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	新植した面積		新たに植栽した面積			
数値2	下刈した面積		町有林(1年生～3年生)の下刈(草刈)した面積			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	ha	2.2	24.4	21.2	15.3	
	基準年度比(%)		1012.8	868.9	600.0	
数値2	ha	10	31	48	61	
	基準年度比(%)		207.7	367.1	495.5	

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	森林の保続培養のために、必要な施策である。	5	達成率101.5%であり、計画どおり進んでいる。
24年度	3	同上	5	達成率100%であり、計画どおり進んでいる。
25年度	3	同上	5	達成率100%であり、計画どおり進んでいる。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	計画どおり進んでいる。	施策の課題	計画的な植栽の 위해서는 苗の安定供給が必要である(現状では苗不足)。
総合評価(方向性)	総合評価		
	健全で活力ある森林を目指すためには、今後も計画的に事業を推進していく必要があるが、財政的負担の少ない、効果的な計画を立て推進する必要がある。		

(1)育林の推進 施策② - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	私有林除間伐推進事業	1,306	928	833	674	【】
2	地域森林管理推進事業	10,074	8,861	6,573		【事業内容変更により未実施】
3	地拵事業	7,004	6,605	4,746	4,830	【】
4	新植事業	683	7,161	6,300	5,502	【】
5	下刈(2回刈)事業	674	2,739	5,047	4,110	【】
6	下刈(1回刈)事業	159	260	107	1,482	【】
7	補植事業	201	87	908	990	【】
8	町有林管理事業	2,648	4,599	2,575	2,906	【】
合 計		22,749	31,240	27,089	20,494	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	事業実施面積	ha	261	186	167	135	【】
2	同上	ha	1,847	1,737	1,608		【H25】事業の未実施
3	同上	ha	24	21	15	15	【】
4	同上	ha	2	24	21	15	【】
5	同上	ha	7	27	46	37	【】
6	同上	ha	3	5	2	24	【】
7	同上	ha	5	2	24	20	【】
8	森林国営保険料(面積)	ha	2	24	21	15	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度		
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2	
1	3	3	3	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	施策に対する事務事業の達成度		
2	3	3	3	3	1	1		3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)		
3	3	3	3	3	3	3				
4	3	3	3	3	3	3				
5	3	3	3	3	3	3				
6	3	3	3	3	3	3				
7	3	3	3	3	3	3				
8	3	3	3	3	3	3				
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	2.75	2.75				

施策区分	(1)育林の推進	担当課	農政課
施策	③ 林野火災から森林を守るため、啓発と防火体制の整備を進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	防火水槽点検実施回数				音更消防署と合同で防火水槽の点検を実施する。	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	回	1	1	1	1	
	基準年度比(%)		0.0	0.0	0.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	林野火災から森林を守るため		5	計画どおり進んでいる。
24年度	3	同上		5	同上
25年度	3	同上		5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	計画どおり火災予防の啓発と防火体制の整備を進めている。	施策の課題	実際に火災が起きた場合の体制が十分かどうかの検証が必要。
総合評価(方向性)	総合評価 計画どおり火災予防の啓発と防火体制の整備を進めているが、火災発生を想定した体制の点検等を定期的に実施する必要がある。		



施策区分	(2) 施業体制の充実	担当課	農政課
施策	① 林業の担い手である森林組合との連携に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	チーム会議の開催		音更町森林整備計画に係るチーム会議の開催			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	回	0	3	2	2	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	森林の有する公益的機能が十分に発揮できるように連携を推進する。	5	定期的に会議を開催するなど、連携を推進している。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	計画どおりチーム会議を開催している。	施策の課題	施業の低コスト化の推進など、収益構造の改善が課題。
総合評価(方向性)	総合評価		
	チーム会議の開催や、その他連携強化のための方策を検討し、森林組合との連携を密にして各種事業を推進できるよう努める必要がある。		





施策区分	(2) 施業体制の充実	担当課	農政課
施策	② 施業にあわせ、林道の整備と維持管理に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	林道の整備箇所		林道の補修等を行った箇所			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	箇所	3	3	5	3	
	基準年度比(%)		0.0	66.7	0.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	林道パトロールの強化が必要。	5	緊急度の高いところから整備を行っている。
24年度	4	同上	5	同上
25年度	4	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	緊急度の高いところから整備を行っている。	施策の課題	災害等の有無により、補修箇所(金額)が左右される。
総合評価(方向性)	総合評価		
	林道を定期的にパトロールし、整備が必要な箇所を把握しながら整備を進める必要がある。		



施策区分	(3)森林の新たな活用	担当課	農政課
施策	① 間伐材などの用途拡大のため、新たな需要の掘り起こしを進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	木造公共施設の設置数				木造公共施設の設置の推進を図る。	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	棟	0	1	0	0	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	間伐材などの用途拡大のためには必要な施策である。建築用途の需要が少ないため。		5	役場庁舎の隣に四阿を設置した。
24年度	3	同上		2	未設置となっている。
25年度	3	同上		2	未設置となっている。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	平成23年度に四阿を設置したが、平成24・25年度は未設置となっている。	施策の課題	町内に木材の乾燥施設がないため、地域材の利用が促進されないことが課題となっている。
総合評価(方向性)	管内関係機関と連携し、地域材の利用促進について検討を進める必要がある。		

(3)森林の新たな活用 施策① - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	地域材の利用促進のための啓蒙活動					【】
合 計						

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	PRパンフの設置	回	1	1	1	1	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	2	2	1	2	1	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
							達成度	施策に対する事務事業の達成度
平均	2.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00		

施策区分	(3)森林の新たな活用	担当課	農政課
施策	② 森林を憩いの場、緑の大切さの啓発の場として活用します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	林間広場の開設日数		オサルシナイ林間広場の開設日数			
数値2	保健保安林の下刈回数		保健保安林の下刈を行った回数			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	日	93	93	93	93	
	基準年度比(%)		0.0	0.0	0.0	
数値2	回	2	2	2	1	
	基準年度比(%)		0.0	0.0	△ 50.0	

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	憩いの場、啓発の場として活用している。	5	森林に対する理解を高めるための施設として管理している。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	適切に施設の維持管理を行っている。	施策の課題	林間広場については、今後の利活用の方向性が課題である。
総合評価(方向性)	総合評価		
	林間広場等は利用できる時期が限られていることから、維持管理についてはより効果的で効率的な方法を検討していく必要がある。		



1 計画策定時の「現状と課題」

- 本町の商業は、近年、従業者数、年間販売額ともにほぼ横ばいで推移しています。道路交通網の整備や消費者の購買指向の多様化により、コンビニエンスストアや大型店などの進出が進む一方、買い物客の減少や後継者不足などもあって、既存の小規模小売店は減少しています。商業は、活気に満ちた快適なまちづくりを進めるうえで重要な役割を担っており、少子高齢化や多様化する消費ニーズに的確かつ迅速に対応するため、商業者相互や関係機関との連携、協力のもと、商業団体の基盤強化をはかり、ハード・ソフト両面にわたって各種事業を進めていくことが必要です。
- 本町は、音更、木野、駒場、十勝川温泉の複数の市街地が、それぞれの地域特性により発展してきました。音更市街地では、中央通街路の拡幅整備にあわせて、商店街の近代化事業や市街地再開発事業を実施してきましたが、空き店舗の増加とともに市街地の空洞化が進んでいます。また、地域にある小規模小売店の減少により、身近なところで買い物をすることが難しくなっています。高齢化がさらに進むことにより問題が深刻化することが見込まれ、今後の対策が必要です。
- 商店街の活性化は、地域経済の発展のほか地域コミュニティの拠点など、まちづくりの観点からも重要な課題であり、特に音更市街地では空き店舗対策も含めた商店街づくり(にぎわいづくり)が必要です。

2 計画策定時の「めざす方向」

- 商工会への適切な指導、支援を通じ、商業者の経営の近代化や安定化をはかります。
- 少子高齢化や多様化する消費ニーズに対応していくため、各地域の実情にあった商品やサービスの提供が行われるように努めるほか、商業だけではなく地域コミュニティの場としての役割を果たす商店街づくりをめざします。

3 推進状況

(1)これまでの主な取り組みと成果

商工会への補助、空き店舗対策の推進を通じて商業活動の活性化を図ることで、消費者の満足度の向上が図られている。

(2)残されている課題等

多様化する消費者ニーズに対応するため、また地域コミュニティとしての役割を担っていくため、商業者、関係機関の連携を強化し、商業団体に対するソフト面、ハード面からの支援を進め、商業者の基盤強化を図っていくことが課題である。

4 中間年における推進状況

全施策の達成度の平均	4.80	分野全体の達成状況	A	A 計画どおり進んでいる(4.50～5.00) B おおむね計画どおり進んでいる(4.00～4.49) C 計画を下回っている(3.00～3.99) D 大幅に計画を下回っている(0～2.99)
------------	------	-----------	---	--

5 各施策の進捗状況の評価 ※★印は重点施策						
施策区分	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号	
施策						
所管課						
(1) 商業の振興に向けた支援						
★	① 商業活動の活性化を促進するため、商工会をはじめとする組織の活動を支援します。					
	商工観光	5	5	5	商工会組織の基盤強化に繋がる会員数が増えており、引き続き商工会補助を通して商業活動の活性化を推進するため支援する必要がある。	①-1
	② 商店街の振興につながる企画やイベントを支援します。					
	商工観光	5	5	5	大型ショッピングセンターの進出により、既存商店街の世代交代や担い手不足など体制の衰退が進んでおり、様々なイベントを支援し、商店街を活性化させるよう商工会を中心として取り組む必要がある。	②-1
★	③ 商店街の活性化をはかるため、音更市街地を主とした空き店舗対策などを進めます。					
	商工観光	4	4	4	空き店舗の活用が進められており、施策の推進が図られている。今後は、商業地域への出店を促す方法を検討しながら、引き続き空き店舗の活用を図っていく必要がある。	③-1
(2) 事業者の経営安定に向けた支援						
	① 事業者の自主的な取り組みや活動を支援します。					
	産業連携	2	5	5	産業振興支援事業補助を活用し、経営安定や集客アップに繋がるよう引き続き支援を行う必要がある。また、商工業者に対する制度の周知方法についても検討する必要がある。	①-1
	商工観光	5	5	5	今後も事業者の自主的な取組を支援するために、様々な制度を活用するとともに、制度の内容について、より効果的な制度となるよう、改善しながら実施していく必要がある。	①-2
全施策の推進状況の平均値		4.2	4.8	4.8		

6 指標の実績		
(1) 区分		
番号	目標指標名	説明
1	「産業の振興について」の「日常の買い物環境」に対する町民の満足度	平成20年まちづくり町民アンケート(「満足、やや満足、普通」と回答した割合)
2	年間商品販売額	商業統計調査による卸売業、小売業の年間商品販売額
3	町融資利用実績額	商工業振興資金利用実績額
4	「産業の振興について」の「中心市街地のにぎわいづくり」に対する町民の満足度	平成20年まちづくり町民アンケート(「満足、やや満足、普通」と回答した割合)
5		
6		



(2)指標の推移

番号	単位	当初		実績値			中間目標値(イ)		中間目標との対比 (ア/イ)%
		数値	年度	H23	H24	H25(ア)	数値	年度	
1	%	81.5	H20	81.4	78.6	84.3	83.0	H27	101.6
2	億円	800	H19	0	0	0	850	H26	0.0
3	億円	2.2	H21	2.5	4.2	3.6	2.5	H26	144.0
4	%	62.2	H20	67.8	64.2	70.7	67	H27	105.5
5									
6									

(3)特記事項(各実績年度において、指標に変化を与えるような影響など)

番号	内容
1	
2	実績に係る各年度において商業統計調査未実施のため実績値なし
3	
4	
5	
6	

施策区分	(1)商業の振興に向けた支援	担当課	商工観光課
施策	① 商業活動の活性化を促進するため、商工会をはじめとする組織の活動を支援します。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	商工会員数		音更町商工会の会員数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	事業所	517	532	545	560	
	基準年度比(%)		2.9	5.4	8.3	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	本町の商工業振興のために必要な支援である。	5	経営指導や、金融指導を通じて、商工業の振興に寄与している。
24年度	5	同上	5	経営指導や金融指導を通じて、商工業の振興に寄与している。商工会員数は、平成24年度は23年度に比べて13事業所増加している。
25年度	5	同上	5	経営指導や、金融指導を通じて、商工業の振興に寄与している。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	地道な巡回訪問による経営指導などで、商工会員は増加傾向にある。	施策の課題	施策に課題等はなく、現施策により推進する。
総合評価(方向性)	総合評価		
	商工会組織の基盤強化に繋がる会員数が増えており、引き続き商工会補助を通して商業活動の活性化を推進するため支援する必要がある。		



施策区分	(1)商業の振興に向けた支援	担当課	商工観光課
施策	② 商店街の振興につながる企画やイベントを支援します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	商店街活性化事業数				施策に係る事業数	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	事業	5	5	5	6	[H25事業 音更夏まつり、咲くらまつり、中央通盆踊り・イルミネーション・スタンプラリー、音楽フェスタ]
	基準年度比(%)		0.0	0.0	20.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価						
年度	必要性			推進状況		
	評価	評価理由		評価	評価理由	
23年度	3	イベントの開催により、商店街及び地域の活性化に繋がっている。		5	音更夏まつりや咲くらまつりを開催し、商店街及び地域に賑わいをもたらしている。	
24年度	3	同上		5	同上	
25年度	3	同上		5	同上	
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)		

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	イベントの開催により、商店街及び地域の活性化に寄与している。	施策の題	近年、商店街組合の解散等があり、活性化に取り組む体制の再構築が必要とされている。
総合評価(方向性)	総合評価 大型ショッピングセンターの進出により、既存商店街の世代交代や担い手不足など体制の衰退が進んでおり、様々なイベントを支援し、商店街を活性化させるよう商工会を中心として取り組む必要がある。		



施策区分	(1)商業の振興に向けた支援	担当課	商工観光課
施策	③ 商店街の活性化をはかるため、音更市街地を主とした空き店舗対策などを進めます。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	空き店舗活用事業利用事業所数		空き店舗活用事業を活用した事業所数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	事業所	6	3	13	10	
	基準年度比(%)		△ 50.0	116.7	66.7	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	空き店舗の活用を図ることへの支援は、まちの活性化に必要である。	4	制度の利用による空き店舗の活用が図られている。
24年度	5	同上	4	制度の利用による空き店舗の活用が図られている。空き店舗事業を活用した事業所数は、平成24年度は23年度に比べて10事業所増えている。
25年度	5	同上	4	制度の利用による空き店舗の活用が図られている。本町での新規開業の動機付けとしての役割を果たしている。今後は市街化区域(商業地域)に、より出店を促すような手法も検討しながら、制度の見直しを行いつつ一層の周知に努め、事業所の増加を図る。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	空き店舗調査や、不動産業者への空き店舗活用事業の周知などにより、利用事業所数は平成24年度に大きく増加しているが、平成25年度は3件減少した。	施策の課題	施策に課題等はなく、現施策により推進する。
総合評価(方向性)	総合評価		
	空き店舗の活用が進められており、施策の推進が図られている。今後は、商業地域への出店を促す方法を検討しながら、引き続き空き店舗の活用を図っていく必要がある。		

(1)商業の振興に向けた支援 施策③ - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	空き店舗活用事業補助	1,702	2,934	5,301	11,448	
2	商工業振興推進事業(緊急地域雇用特別対策推進事業)	4,470	4,001	4,869		平成24年度で事業終了
3	商店街活性化対策調査事業及び地域商店街の再生振興対策事業					
合 計		6,172	6,935	10,170	11,448	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	空き店舗活用事業利用事業所数	事業所	6	3	13	10	【】
2	新規失業者雇用者数	人	1	1	1		平成24年度で事業終了
3	商工会が行う活性化の取り組みに係る委員会等の設置	事業	1	3	2	1	【H22】音更ブランド研究会 【H23】音更ブランド研究会、商店街活性化委員会、地域資源調査委員会 【H24】音更ブランド研究会、むらおこし事業活性化委員会 【H25】音更ブランド研究会

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
2	3	3	3	3				1	
3	3	3	3	3	3	3			
							達成度	施策に対する事務事業の達成度	
								3	2
								1	
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			

施策区分	(2)商業者の経営安定に向けた支援	担当課	産業連携課
施策	① 商業者の自主的な取り組みや活動を支援します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	産業振興支援補助金の商業業者への補助件数		産業振興や地域の活性化を図るため農商工観連携や産学官連携、6次産業化などの取り組みを支援する、産業振興支援補助金のうち商工業関連に対する補助件数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	0	0	1	0	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	商業者が自主的に取組む新規事業やイベントを支援することで、商工業者の活性化と地域経済の振興に寄与する。	2	商工業者への支援の方策について検討を行った。
24年度	5	同上	5	商工業者が中心となった商店街への新たな集客対策と魅力づくりを支援した。多くの住民が集まり好評の結果となり商工業者の活性化に繋がった。
25年度	5	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	平成24年度に産業振興支援事業補助を創設し、平成24年度に1件の商業者への支援を行ってきている。	施策の課題	施策の実施によって、商業者の経営安定や集客アップに直結しているとはいえないが、魅力ある商店街づくりやイベントの開催など集客アップを推進する必要である。
総合評価(方向性)	産業振興支援事業補助を活用し、経営安定や集客アップに繋がるよう引き続き支援を行う必要がある。また、商工業者に対する制度の周知方法についても検討する必要がある。		



4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1) 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	産業振興支援事業補助(商工業支援)			200		【】
合 計				200		

(2) 代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	産業振興支援事業補助(商工業支援)	件			1		

(3) 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1			3	3	2	2	3	2	1
平均			3.00	3.00	2.00	2.00			

施策区分	(2) 商業者の経営安定に向けた支援	担当課	商工観光課
施策	① 商業者の自主的な取り組みや活動を支援します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	商業者の経営安定に取り組む事業費		施策に係る事業費用			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	29,662.0	34,339.0	36,827.0	41,915.0	【H25】商工会補助、商工業振興資金利子補給、空き店舗活用事業補助
		基準年度比(%)	15.8	24.2	41.3	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	事業所の経営安定には、利子補給等の支援が必要である。	5	多くの事業所が、商工業振興資金利子補給を利用し、安定経営に活用しているなど、事業費は増加傾向にある。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	経営安定に取り組む事業費は増加しており、経営の安定が図られている。また、平成25年度から、預託金によって融資利率を低減させる制度改正を行った。	施策の題	商工業振興資金により商業者の安定経営に寄与しており、今後も現施策による推進が必要である。
総合評価(方向性)	今後も商業者の自主的な取組を支援するために、様々な制度を活用するとともに、制度の内容について、より効果的な制度となるよう、改善しながら実施していく必要がある。		

(2) 事業者の経営安定に向けた支援 施策① - 2

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1) 実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	商工会補助	16,936	22,238	20,470	21,266	【】
2	商工業振興資金利子補給	10,024	9,167	11,056	9,201	
3	産業研究開発支援補助	1,000				
4	空き店舗活用事業補助	1,702	2,934	5,301	11,448	
5	商店街活性化対策調査事業及び地域商店街の再生振興対策事業					
合 計		29,662	34,339	36,827	41,915	

(2) 代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	商工会経営指導件数	件	1,296	1,609	1,711	1,616	
2	商工業振興資金利子補給事業所数	事業所	107	124	132	137	
3	産業研究開発支援補助申請件数	件	2				
4	空き店舗活用事業利用事業所数	事業所数	6	3	13	10	
5	音更ブランド研究会に係る会議の開催	回	1	9	10	12	

(3) 事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
2	3	3	3	3	3	3	3	2	1
3	1	1						3	2
4	3	3	3	3	3	3	3	2	1
5	3	2	3	2	3	2	3	2	1
平均	2.60	2.40	3.00	2.75	3.00	2.75			

施策に対する事務事業の貢献度  
 3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)  
 2 貢献している(施策を推進する事務事業)  
 1 貢献していない。

施策に対する事務事業の達成度  
 3 順調に進んでいる(80~100%)  
 2 ある程度進んでいる(50~79%)  
 1 遅れがある、未着手(50%未満)

1 計画策定時の「現状と課題」

- 本町の工業は、乳製品や農畜産物加工など主として地域資源を活用した企業が立地しています。既存工業を育成するためには、人材育成、異業種交流、情報発信、産学官連携による新事業の創出などが重要であり、そのための組織への支援が必要です。
- 平成12年に造成を開始したIC工業団地は、長引く経済不況のなか地域間競争の激化もあり立地企業数は鈍化しています。地域経済の活性化と雇用の場を確保するため、企業誘致を積極的に推進する必要がありますが、立地後の支援体制が課題となっています。また、高速道路網の整備により道央圏や新千歳空港との距離が短縮されることなど、本町の立地の優位性を積極的にPRしていくことが必要です。

2 計画策定時の「めざす方向」

- 雇用の拡大や地域の活力を増進するため、既存の工業や地場産業を育成、支援するとともに、IC工業団地への企業誘致を促進します。

3 推進状況

(1)これまでの主な取り組みと成果

IC工業団地への企業誘致などにより、雇用の場の確保が図られている。

(2)残されている課題等

IC工業団地の拡張を通じて積極的な企業誘致を展開することで、さらなる雇用の場を確保するとともに、地域資源を活用した地域ブランドの確立が課題となっている。

4 中間年における推進状況

全施策の達成度の平均	4.50	分野全体の達成状況	A	A 計画どおり進んでいる(4.50～5.00) B おおむね計画どおり進んでいる(4.00～4.49) C 計画を下回っている(3.00～3.99) D 大幅に計画を下回っている(0～2.99)
------------	------	-----------	---	--

5 各施策の進捗状況の評価 ※★印は重点施策					
施策区分	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号
施策					
所管課					
(1)工業の育成、支援					
① 既存工業を育成するための組織強化を進めます。					
商工観光	5	5	5	商工会補助を通じて、経営指導員等による商工業者に対する支援は重要である。町としても、事業者の育成が推進されるよう商工会と連携を図っていく必要がある。	①-1
② 工業振興に結びつく、地域資源の見直しや活用方策を検討するほか研究開発を支援します。					
商工観光	5	5	5	商工業者への支援を引き続き行いながら、新たな地域資源や活用方法を検討し、施策を推進する必要がある。	②-1
(2)あらたな企業の誘致					
① 工業立地の優遇・奨励制度を活用し、企業の誘致に努めます。					
商工観光	4	5	4	引き続き企業誘致を進め、雇用の増加等を図る必要がある。また、今後新たな工業団地の整備等も視野に入れ検討していく必要がある。	①-1
★ ② 雇用の拡大が伴う企業の誘致に努めます。					
商工観光	4	4	4	企業のIC工業団地への誘致は進められている。現在の企業経営や経済情勢等から大幅な雇用増につながる企業誘致は難しい面もあるが、雇用の場の確保は本町における喫緊の課題であることから、引き続き企業の情報収集と制度PRに努め、企業誘致による雇用増の取組が必要である。また、分譲率が高まっているため、今後のIC工業団地の方向性も検討する必要がある。	②-1
全施策の推進状況の平均値	4.5	4.75	4.5		

## 6 指標の実績

### (1)区分

番号	目標指標名	説明
1	「産業の振興について」の「企業誘致や企業活動の支援」に対する町民の満足度	平成20年まちづくり町民アンケート(「満足、やや満足、普通」と回答した割合)
2	年間製造品出荷額	工業統計調査による製造品出荷額(年間)
3	IC工業団地立地企業件数	工業団地造成時からの立地企業件数の累計
4	「産業の振興について」の「働く場の確保」に対する町民の満足度	平成20年まちづくり町民アンケート(「満足、やや満足、普通」と回答した割合)
5		
6		

### (2)指標の推移

番号	単位	当初		実績値			中間目標値(イ)		中間目標との対比(ア/イ)%
		数値	年度	H23	H24	H25(ア)	数値	年度	
1	%	71.1	H20	75.50	74.4	75.7	74	H27	102.3
2	億円	575	H21	636		583	600	H26	97.2
3	件	21	H21	24	26	28	25	H26	112.0
4	%	49.4	H20	56.9	51.7	61.2	56	H27	109.3
5									
6									

### (3)特記事項(各実績年度において、指標に変化を与えるような影響など)

番号	内容
1	
2	【H24】工業統計調査未実施
3	
4	
5	
6	

施策区分	(1)工業の育成、支援	担当課	商工観光課
施策	① 既存工業を育成するための組織強化を進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	事業費補助				商工会の運営に対する助成金額	
数値2	商工会会員数				商工会の会員事業所数	
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	16,936	22,238	20,470	21,266	
	基準年度比(%)		31.3	20.9	25.6	
数値2	人	517	532	545	560	
	基準年度比(%)		2.9	5.4	8.3	

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	本町の商工業振興のために必要な支援である。		5	町は商工会に対して補助を行い、商工会による経営指導や、金融指導を通じて、商工業の振興に寄与している。
24年度	3	同上		5	同上
25年度	3	同上		5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	商工会補助は、事業費に多少の増減はあるが、一定の基準に基づいており、ほぼ横ばいである。また、地道な巡回訪問による経営指導などで、会員が増加している。	施策の題	商工業の振興に寄与しており、今後も現施策による推進が必要である。
総合評価(方向性)	商工会補助を通じて、経営指導員等による商工業者に対する支援は重要である。町としても、事業者の育成が推進されるよう商工会と連携を図っていく必要がある。		





施策区分	(1)工業の育成、支援	担当課	商工観光課
施策	② 工業振興に結びつく、地域資源の見直しや活用方策を検討するほか研究開発を支援します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	事業者の経営安定に取り組む事業費		施策に係る事業費用			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	11,024	9,167	11,056	9,201	【H26】商工業振興資金利子補給
		基準年度比(%)	△ 16.8	0.3	△ 16.5	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	事業所の経営安定には、利子補給等の支援が必要である。	5	多くの事業所が、商工業振興資金利子補給を利用し、安定経営に活用している。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	事業費は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいであり、利子等の補給により、経営の安定が図られている。また、平成25年度から、預託金によって融資利率を低減させる制度改正を行った。	施策の題	商工業振興資金により安定経営に寄与しており、今後も現施策による推進が必要である。
総合評価(方向性)	商工業者への支援を引き続き行いながら、新たな地域資源や活用方法を検討し、施策を推進する必要がある。		

(1)工業の育成、支援 施策② - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	商工業振興資金利子補給	10,024	9,167	11,056	9,201	
2	産業研究開発支援補助	1,000				
3	産業等クラスター研究会の開催					
合 計		11,024	9,167	11,056	9,201	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	商工業振興資金利子補給事業所数	事業所	107	124	132	137	【】
2	産業研究開発支援補助申請件数	件	2				【】
3	産業研究開発支援補助申請件数	回	1	1	1	1	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
2	1	1						2	1
3	3	3	3	3	3	3	3	3	2
								3	2
								2	1
								1	
平均	2.33	2.33	3.00	3.00	3.00	3.00			

施策区分	(2)あらたな企業の誘致	担当課	商工観光課
施策	① 工業立地の優遇・奨励制度を活用し、企業の誘致に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	優遇支援措置額の合計				音更町工業立地促進条例に基づく優遇支援措置に係る支出額	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	3,166	2,392	4,608	4,088	
		基準年度比(%)	△ 24.4	45.5	29.1	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	雇用の拡大や産業振興を図るため、引き続き優遇支援措置を講ずることが必要である。		4	平成23年時点でIC工業団地の分譲率が54.70%となっている。
24年度	3	同上		5	平成24年時点でIC工業団地の分譲率が67.05%となっている。
25年度	3	同上		4	平成25年時点でIC工業団地の分譲率が78.88%とはなったが、今後は比較的小さな区画の分譲のみとなる。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	近年のIC工業団地への立地企業の増加に伴い、優遇支援措置の適用事業所数が増加している。	施策の題	現施策により推進していくが、企業誘致は進められており、今後も同様の優遇支援措置が必要。
総合評価(方向性)	引き続き企業誘致を進め、雇用の増加等を図る必要がある。また、今後新たな工業団地の整備等も視野に入れ検討していく必要がある。		

(2)あらたな企業の誘致 施策① - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	事業所立地奨励金	2,252	1,765	1,557	1,543	【】
2	工業団地土地購入資金利子補給	914	627	771	2,244	【】
3	雇用増に伴う助成金			2,280		【】
4	地域産業活性化協議会負担金	204	205	206	205	【】
5	音更町IC工業団地貸付特約付分譲補助	53	47	54	96	【】
合 計		3,423	2,644	4,868	4,088	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	優遇支援措置を活用した誘致企業数	社				1	【】
2	優遇支援措置を活用した誘致企業数	社			1	1	【】
3	優遇支援措置を活用した誘致企業数	社		2			【】
4	企業誘致フェアへの出展回数	回	1	1	1	1	【】
5	補助制度の対象となる貸付特約付分譲企業数	社	1	1	2	2	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	2	2	2	2	2	2	3	2	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。
2	2	2	2	2	2	2	2		
3	1	1					1		
4	2	3	2	3	2	3	3	達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
5	2	2	2	2	2	2	2		
平均	1.80	2.00	2.00	2.25	2.00	2.25			

施策区分	(2)あらたな企業の誘致	担当課	商工観光課
施策	② 雇用の拡大が伴う企業の誘致に努めます。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	優遇支援措置適用事業所数 (のべ件数)				音更町工業立地促進条例に基づく優遇支援措置の適用を受けた事業所数	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	10	9	14	12	
	基準年度比(%)		△ 10.0	40.0	20.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	5	雇用の拡大や産業振興を図るため、引き続き優遇支援措置を講ずることが必要である。		4	企業の誘致実績はあるが、現在の企業の経営形態等から、大幅な雇用の増加につながらない状況にある。
24年度	5	同上		4	平成24年度はIC工業団地に3社が進出、7名の新規雇用が実現した。 現在の企業の経営形態等から、大幅な雇用の増加につながらない状況にあるが、IC工業団地の分譲率は24年度末で67.05%となっており、企業誘致は進んでおり、施策の推進が図られている。
25年度	5	同上		4	平成25年度はIC工業団地に3社が進出。 現在建設中の企業が、地元から2名の新規採用を予定している。大幅な雇用の増加につながらない状況にあるが、IC工業団地の分譲率は、25年度末で78.88%となり、企業誘致による施策の推進が図られている。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	近年のIC工業団地への立地企業の増加に伴い、優遇支援措置の適用事業所数が増加している。	施策の題	現施策により推進していくが、企業誘致は進められており、今後も同様の優遇支援措置が必要。
総合評価 (方向性)	企業のIC工業団地への誘致は進められている。現在の企業経営や経済情勢等から大幅な雇用増につながる企業誘致は難しい面もあるが、雇用の場の確保は本町における喫緊の課題であることから、引き続き企業の情報収集と制度PRIに努め、企業誘致による雇用増の取組が必要である。また、分譲率が高まっているため、今後のIC工業団地の方向性も検討する必要がある。		

(2)あらたな企業の誘致 施策② - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	事業所立地奨励金	2,252	1,765	1,557	1,543	【】
2	工業団地土地購入資金利子補給	914	627	771	2,244	【】
3	雇用増に伴う助成金			2,280		【H24】23年度19人の雇用増による。
4	IC工業団地販売による企業誘致					【】
5	アンケート調査の実施					【】
合 計		3,166	2,392	4,608	3,787	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	優遇支援措置の対象となる企業数	社	6	4	3	3	【】
2	優遇支援措置の対象となる企業数	社	4	4	5	4	【】
3	優遇支援措置の対象となる企業の雇用増	人		19			【】
4	IC工業団地の販売件数	件	1	1	3	3	【】
5	アンケートの実施回数	回					【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	2	2	2	2	2	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	2	2	2	2	2	2		
3	3	1	2	2	2	2		
4	2	2	2	2	2	2	達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
5	2	1	1	1	1	1		
平均	2.20	1.60	1.80	1.80	1.80	1.80		

1 計画策定時の「現状と課題」

- 北海道遺産「モール温泉」を資源とする観光産業は、農業と並んで本町の重要な産業であり、今後も、滞在・交流により多くの経済効果が期待されていますが、宿泊客の減少により、観光振興に投資する財源の確保が難しくなっています。
- 観光入込客数は、平成19年度の141万人をピークに年間ほぼ130万人台を維持していますが、経済波及効果の大きい宿泊客延数は、平成8年度の70万人をピークに減少傾向が続いており、平成20年度には約50万人となっています。また、宿泊客の約1割は台湾などアジアを中心とする訪日外国人が占めており、平成17年度までは増加傾向にありましたが、近年は円高や国際的な経済不況などの影響もあり、変動が激しくなっています。
- 旅行の形態が団体型から個人型へと変化しており、顧客ニーズに見合った地域性のある観光素材の開発や地域住民とのふれあいなどの提供が求められています。
- 国が、外国人を含む観光振興による交流人口の拡大を重点施策としているなか、本町でも、もてなしの心(ホスピタリティ)を町全体で高めながら、地域資源などを活かした魅力ある滞在型観光素材の発掘や開発、地元客を含めたリピーター(ファン)づくり、新たな顧客の拡大などが必要です。
- 北十勝4町(鹿追町、士幌町、上士幌町、音更町)において、北十勝4町広域観光振興連絡協議会を設置し、道東自動車道(夕張・占冠間)の平成23年開通を見据えた道央圏からの誘客事業や旅行雑誌などへのPR事業を実施しています。このような広域連携も含め、時代のニーズに即応できるように前向きに取り組んでいくことが必要です。

2 計画策定時の「めざす方向」

- 北海道遺産「モール温泉」や十勝川温泉の知名度向上への取り組みを強化します。
- 「また来たくなる温泉」「滞在したくなる温泉」「住みたくなる温泉」への地域イメージづくりを進めます。
- 道東自動車道を活用した道央圏、国際化する新千歳空港からの道外客、外国人客の誘客を強化します。
- 地域の歴史を活かした景観づくりと、フットパスや電動自転車などを活かしたにぎわいのある温泉街づくりを進めます。
- 地域資源を活用し、新たな視点で時代のニーズに即応できる組織と人材を育成します。

3 推進状況

- (1)これまでの主な取り組みと成果  
温泉供給量の適正な管理、事業活用による温泉街の基盤整備、モール温泉号の運行など、集客力を高めるハード面の施策を行っている。また、インターネットを活用するなどして情報発信を図り、外国人観光客の増加しているが、宿泊者数が減少している。
- (2)残されている課題等  
さらなる外国人観光客の取り込みとともに、訪れた観光客をリピーターとするなど、宿泊者数の増加を図る必要がある。

4 中間年における推進状況

全施策の達成度の平均	4.64	分野全体の達成状況	A	A 計画どおり進んでいる(4.50~5.00) B おおむね計画どおり進んでいる(4.00~4.49) C 計画を下回っている(3.00~3.99) D 大幅に計画を下回っている(0~2.99)
------------	------	-----------	---	--

**5 各施策の進捗状況の評価 ※★印は重点施策**

施策区分	H23	H24	H25	総合評価	施策参照 記号
<b>(1)より心地良い観光地化に向けた環境の整備</b>					
① 観光客の滞在や交流をはかるため、異日常、非日常を感じ、歩きたくなるような十勝川温泉市街の緑化や基盤整備を進めます。					
商工観光	5	5	5	十勝川温泉中心市街地再生事業を通して、観光客の滞在交流が図られるよう、内容について十分検討しながら進める必要がある。	①-1
② 観光客の利便性向上のため、二次交通や地域内移動などの充実に努めます。					
商工観光	5	5	5	モール温泉号については、主要駅と十勝川温泉を結ぶ二次交通対策として広く認知され、一定の成果を上げている。人口拡大による経済効果が期待できる事業であることから、今後も施策の推進が必要である。	②-1
★	③ 「モール温泉」を有効に活用するため、集中管理体制の強化や新エネルギーの導入、低炭素化社会への取り組みを進めます。				
商工観光	2	3	3	モール温泉は、観光資源として本町における重要な地域資源であることから、源泉の保護を図るため引き続き管理体制の適切な強化を図るとともに、温泉の有効活用を含め、新エネルギーや再生エネルギーの活用を関係団体等と連携し検討を進める必要がある。	③-1
<b>(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実</b>					
① 国際化、広域化に応じた環境整備、サービス、企画などを充実させます。					
商工観光	5	5	5	北十勝4町での取組により施策の推進が図られている。今後は、内容について常に観光客のニーズを把握しながら、より良いものを検討していく必要がある。	①-1
② 滞在型観光化を促進するため、参加・体験型観光メニューの充実や人材育成をはかります。					
商工観光	4	4	4	参加体験型のメニューの充実を図りながら、より音更町の魅力を宣伝・PRできる人材を育成するなど、滞在型観光促進のために、様々な方策を検討する必要がある。	②-1
③ 観光関連団体の連携強化、観光協会の育成と支援をはかります。					
商工観光	5	5	5	十勝川温泉を中心とした、音更町の観光振興をより促進するために、観光協会を中心とした観光関連団体との連携を密にし、観光振興の内容等を検討していく必要がある。	③-1
④ 町全体が温かく観光客を迎え、かつ集客効果の高い観光イベントを、広域的な連携もはかりながら構築します。					
企画	4	4	4	十勝の国際的イベントとして定着しているラリー選手権を通して、施策の推進が図られている。今後はラリー選手権を通じた町のPRなども検討していく必要がある。	④-1
商工観光	5	5	5	彩凧華については、集客数が年々増加しているため、より内容を質の高いものとしていき、更に音更町を代表するイベントとして認知度を上げていく必要がある。また彩凧華から宿泊に繋がる方策も検討する必要がある。	④-2
<b>(3)音更の魅力の活用、PR</b>					
★	① より魅力ある観光地づくりを進めるため、環境整備、食、企画などに積極的に地域資源を活用します。				
商工観光	4	4	5	地域資源を活かした商品開発や環境整備が図られている。今後も関係機関・他団体と連携し、観光客のニーズに合った取組を進め、十勝川温泉市街の環境整備について検討を進める必要がある。	①-1



② 観光地としての魅力を伝え、情報をよりの確、迅速に発信する取り組みを進めます。					
商工観光	5	5	5	インターネットにより観光情報を取得する観光客が増加傾向にある中、ホームページでの情報発信は年々重要性を増しているため、より多くの人に見てもらえるソーシャルネットワーク等を活用した情報発信に今後も取り組む必要がある。	②-1
③ 音更の魅力や「モール温泉」の良さを、また来たくなる要素として活かせるような、地域資源を活用した土産・特産品ニーズの把握、商品開発支援などの取り組みを進めます。					
商工観光	5	5	5	地元ならではのまた買いに来たくなる商品を通して、観光客の集客が行えるよう、民間事業者の支援を行いながら、連携して商品開発等に取り組む必要がある。	③-1
全施策の推進状況の平均値	4.45	4.55	4.64		

6 指標の実績										
(1)区分										
番号	目標指標名			説明						
1	観光入込客数			全国観光統計基準及び北海道観光入込客数調査要領に基づき報告する実人数(年間)						
2	宿泊客延数			全国観光統計基準及び北海道観光入込客数調査要領に基づき報告する宿泊客延数(年間、含外国人)						
3	観光協会ホームページアクセス数			音更町十勝川温泉観光協会ホームページの各種項目(イベント、宿泊、アクセス、食事など)への閲覧アクセス数総計値(年間)						
(2)指標の推移										
番号	単位	当初		実績値			中間目標値(イ)		中間目標との対比(ア/イ)%	
		数値	年度	H23	H24	H25(ア)	数値	年度		
1	千人	1,329.8	H21	1,276.2	1,349.2	1,363.7	1,590.0	H26	85.8	
2	千人	503.1	H21	451.6	455.6	442.1	520	H26	85.0	
3	千件	338.3	H21	562.1	607.2	698.1	507	H26	137.7	
(3)特記事項(各実績年度において、指標に変化を与えるような影響など)										
番号	内容									
1	【H23】東日本大震災による国内外の観光客の激減、円高等の経済状況の変動による外国人観光客の減少									
2	【H23】東日本大震災による国内外の観光客の激減、円高等の経済状況の変動による外国人観光客の減少									
3	【H21～】観光協会HP全面改定、IT系情報発信による展開強化が大幅なアクセス増に繋がっている。									

施策区分	(1)より心地良い観光地化に向けた環境の整備	担当課	商工観光課
施策	① 観光客の滞在や交流をはかるため、異日常、非日常を感じ、歩きたくなるような十勝川温泉市街の緑化や基盤整備を進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	都市再生整備計画策定				十勝川温泉中心市街地再生事業に関する国庫補助金交付に必要な計画策定実績	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	0	0	0	1	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価						
年度	必要性			推進状況		
	評価	評価理由		評価	評価理由	
23年度	5	団体周遊観光だけでなく、個人型化する顧客ニーズや連泊滞在を促進すべく、老朽化したガイドセンター西側トイレ更新や旧雨宮館跡地利活用を促進する必要性が高い。		5	十勝が丘公園の第2の足湯整備完了、温泉街照明灯整備も完了。	
24年度	5	同上		5	旧雨宮館跡地利活用に向けた地元協議や国庫補助金確保に向けた関係機関との協議を実施。	
25年度	5	十勝川温泉街の基盤整備によるにぎわい創出と連泊滞在を促進すべく、旧雨宮館跡地利活用を中心とする中心市街地再生事業の実施が必要である。		5	官民一体型の十勝川温泉中心市街地再生事業実施に向けて、都市再生整備計画を策定し国へ提出した。	
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)		

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	十勝川温泉中心市街地再生事業に関する都市再生整備計画を策定し、国へ提出することができた。大きな課題であった旧雨宮館跡地利活用の事業化に踏み出すなど、温泉街の基盤整備は順調に進んでいる。	施策の課題	旧雨宮館跡地利活用を中心とする温泉市街地再生事業は官民一体型の事業として進められることから、民間事業者との綿密な連絡調整が求められるほか、国庫補助金関連業務の円滑な推進が求められている。
総合評価(方向性)	十勝川温泉中心市街地再生事業を通して、観光客の滞在交流が図られるよう、内容について十分検討しながら進める必要がある。		

**(1)より心地良い観光地化に向けた環境の整備**      **施策① - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	十勝川温泉照明灯工事	7,024	8,799			H23で整備完了
2	観光関連屋外施設整備・改修		10,237			十勝が丘公園足湯整備(50%国庫補助)
3	十勝川温泉中心市街地再生事業					H25年度補正予算で予算措置しH26年度へ全額繰越
合 計		7,024	19,036			

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	整備基数	基	10	14	0	0	【H23】十勝川温泉市街
2	整備箇所数	箇所		1			【H23】十勝が丘公園
3	十勝川温泉地区都市再生整備計画策定	件				1	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3					3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	3	3						
3					3	3		
							達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	2.50	3.00			3.00	3.00		

施策区分	(1)より心地良い観光地化に向けた環境の整備	担当課	商工観光課
施策	② 観光客の利便性向上のため、二次交通や地域内移動などの充実に努めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	モール温泉号延べ宿泊者数		連泊滞在型無料送迎バス「モール温泉号」による十勝川温泉宿泊客延べ数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	泊	2,917	4,502	3,112	3,122	
		基準年度比(%)	54.3	6.7	7.0	
数値2						
		基準年度比(%)				

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	札幌圏からの平日連泊滞在型無料送迎バス事業(モール温泉号)に加え、新規に旭川や道東自動車道を活用した北海道のハブ空港である新千歳空港からのアクセス強化、JR帯広駅からの路線バスを活用した対策充実など必要性は高い。	5	23年度事業は道東道開通や町の二次交通支援対策補正予算措置もあり、札幌や旭川からの無料滞在送迎バス運行が実現した。
24年度	4	札幌圏や旭川圏からの平日連泊滞在型無料送迎バス事業(モール温泉号)に加え、道東自動車道を活用し、北海道のハブ空港である新千歳空港から十勝川温泉までの直結バス運行、JR帯広駅からの路線バスを活用した対策など必要性は高い。	5	24年度については、新たに新千歳空港からの直結バス運行事業を実施したほか、層雲峡温泉と連携した無料送迎バス運行も実施するなど、モール温泉号運行といった継続事業に加え、新規事業にも積極的に取り組んだ。
25年度	4	同上	5	25年度についても新千歳空港直結バス運行事業を継続実施したほか、新たなニーズを探るため釧路からのモール温泉号運行事業を実施した。札幌発のモール温泉号については、リピーターが着実に増加し定着化が進んでいる。
評価基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策	5	成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%)
	4	更なる推進が必要な施策	4	ある程度進んでいる(50%~80%未満)
	3	現状で推進する施策	3	あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満)
	2	現状においては推進に時間を要する施策	2	着手した程度(20%未満)
	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策	1	未着手(0%)

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	札幌・旭川からのモール温泉号については、定着化が進み安定した延べ宿泊数を確保している。	施策の題	ポイントカード発行といった集客事業を展開し、更なるリピーター確保を目指す。
総合評価(方向性)	モール温泉号については、主要駅と十勝川温泉を結ぶ二次交通対策として広く認知され、一定の成果を上げている。人口拡大による経済効果が期待できる事業であることから、今後も施策の推進が必要である。		

(1)より心地良い観光地化に向けた環境の整備 施策② - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	JR帯広駅・十勝川温泉間の路線バスの利用拡大				十勝川温泉宿泊者に片道500円往復バスチケットを配布、費用は旅館組合が全額負担	
2	道東自動車道活用による利便性向上等対策(主に2次交通対策)		3,000	3,000	3,000	札幌・旭川～十勝川温泉間の宿泊滞在型バス「モール温泉号」の運行支援に加え、新千歳空港～十勝川温泉直結バスの運行支援も継続実施
3	地域内移動対策					平成22年度より電動自転車10台をガイドセンターに配置し、観光客の地域内移動を促進
合 計			3,000	3,000	3,000	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	路線バス利用数(宿泊者支援対象)	件		2,895	6,245	6,856	【】
2	モール温泉号による延べ宿泊数	泊	2,917	4,502	3,112	3,122	【】
3	電動レンタサイクル貸出実績	件	96	106	114	88	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度			
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2	1	
1	2	3	2	3	2	3	3 2 1	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)			
2	3	3	3	3	3	3		貢献している(施策を推進する事務事業)			
3	2	3	2	3	2	3		貢献していない。			
							達成度	3		順調に進んでいる(80～100%)	
								2		ある程度進んでいる(50～79%)	
								1		遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	2.33	3.00	2.33	3.00	2.33	3.00					

施策区分	(1)より心地良い観光地化に向けた環境の整備	担当課	商工観光課
施策	③「モール温泉」を有効に活用するため、集中管理体制の強化や新エネルギーの導入、低炭素化社会への取り組みを進めます。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	十勝川温泉年間供給量				集中管理による十勝川温泉における各旅館への年間温泉供給量	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千トン	308	314	314	303	
		基準年度比(%)	1.9	1.9	△ 1.6	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	5	集中管理井戸に関して湯量は安定しているものの掘削後60年以上が経年しており、平成24年度の井戸調査が必要である。また、配湯管路の漏水調査も併せて実施し資源保護を強化の必要性は高い。		2	平成24年度に集中管理井戸調査を予定。新エネルギー導入に関しては、温泉熱、温泉廃熱、地中熱、液化天然ガスなどの活用の検討を進めている。
24年度	5	集中管理井戸調査の結果、老朽化が進んでおり代替井戸掘削等の対応が必要との結果が判明した。温泉の有効活用や資源の保護、安定した供給を図るため、集中管理体制の強化などは必要である。		3	集中管理井戸調査を実施し、平成26年度に代替井戸掘削を予定している。新エネルギー導入に関しては、温泉熱、温泉廃熱、小水力発電などの活用の検討を進めている。
25年度	5	同上		3	集中管理井戸調査を実施し、平成26年度に代替井戸掘削を予定している。新エネルギー導入に関しては、平成26年度からの十勝川温泉再生整備に関わって、新エネルギーや再生エネルギーの検討も一部始まっており、今後推進していく。
評価基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策		5	成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%)
	4	更なる推進が必要な施策		4	ある程度進んでいる(50%~80%未満)
	3	現状で推進する施策		3	あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満)
	2	現状においては推進に時間を要する施策		2	着手した程度(20%未満)
	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		1	未着手(0%)

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	温泉供給量に大きな変化はなく、適正な管理が行われている。	施策の課題	今後も現施策による推進が必要であるが、集中管理施設の老朽化及び新エネルギー導入の具現化が課題となっている。
総合評価(方向性)	モール温泉は、観光資源として本町における重要な地域資源であることから、源泉の保護を図るため引き続き管理体制の適切な強化を図るとともに、温泉の有効活用を含め、新エネルギーや再生エネルギーの活用を関係団体等と連携し検討を進める必要がある。		

**(1)より心地良い観光地化に向けた環境の整備**      **施策③ - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	旅館協同組合への集中管理等に係る補助			400		笹井源泉井戸調査、集中管理配管漏水調査等への支援
合 計				400		

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	源泉及び管路の状況把握	式			1		【H24】 調査実施の結果、26年度に代替井戸の掘削を計画
1	十勝川温泉年間供給量	千トン	308	314	314	303	

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	2	3	2	3	2	3	3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)	
							2	貢献している(施策を推進する事務事業)	
							1	貢献していない。	
							達成度	施策に対する事務事業の達成度	
								3	順調に進んでいる(80~100%)
								2	ある程度進んでいる(50~79%)
								1	遅れがある、未着手(50%未満)
平均	2.00	3.00	2.00	3.00	2.00	3.00			

施策区分	(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実	担当課	商工観光課
施策	① 国際化、広域化に応じた環境整備、サービス、企画などを充実させます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	北十勝4町広域連携バス事業の延べ宿泊数		北十勝4町広域観光振興事業により運行している連泊滞在型無料送迎バスによる延べ宿泊者数			
数値2	北十勝4町周遊バス事業の利用者数		北十勝4町広域観光振興事業により運行している管内向け4町周遊バスの利用者数			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	泊	997	618	450	295	
	基準年度比(%)		△ 38.0	△ 54.9	△ 70.4	
数値2	名	0	0	74	144	
	基準年度比(%)					

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	広域連携により、各自治体の観光素材を効果的・効率的に活用して観光客の誘致を図ることが、今後とも必要である。	5	北十勝4町広域観光振興事業については、連泊滞在型無料送迎バス運行などにより宿泊客数の確保につながっており、一定の効果をあげている。今後は、4町独自の観光資源の魅力をPRしていく事業展開も必要。
24年度	4	広域連携により、各自治体の観光素材を効果的・効率的に活用して観光客の誘致を図ることが、今後とも必要である。また、広域連携により、他団体の補助金を活用しての事業推進が可能であり、単独での事業実施と比較してメリットは大きい。	5	北十勝4町広域観光振興事業については、連泊滞在型無料送迎バス運行は一定の効果をあげているものの、今後は管内客向けの4町周遊バス運行など4町独自の観光資源を活用した新たな事業展開が必要。
25年度	4	同上	5	北十勝4町広域観光振興事業については、連泊滞在型無料送迎バス運行は一定の成果を上げたことから運行便数など規模を縮小し25年度をもって運行を終了した。新たにウォーキングをテーマとしたツアー造成を実施するなど、4町独自の観光メニュー開発に取り組んでいる。中でも、管内向け4町周遊バス運行事業は利用者が大きく伸びており、4町の「いまだけ ここだけ」の魅力発信におおきく寄与している。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	札幌からの連泊滞在型無料送迎バス運行については、旅行商品化の有無や道内経済の動向等により延べ宿泊数が減少している。	施策の課題	北十勝4町ならではの新たな観光メニュー開発が求められている。
総合評価(方向性)	北十勝4町での取組により施策の推進が図られている。今後は、内容について常に観光客のニーズを把握しながら、より良いものを検討していく必要がある。		



(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実 施策① - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	広域観光推進事業負担金	600	600	600	1,800	音更町、土幌町、上土幌町、鹿追町の広域連携。H25年度は北海道市町村振興協会助成金1,200千円を含む。
2	観光地イメージアップ事業(緊急地域雇用特別対策推進事業)	5,040	5,740			【】
3	観光DVD作成事業(緊急地域雇用特別対策推進事業)		3,662			【】
4	観光資源・魅力発信強化事業(緊急地域雇用特別対策推進事業)			4,465		【】
合 計		5,640	10,002	5,065	1,800	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	北十勝4町広域バス事業での滞在実績	泊	997	618	450	295	延べ宿泊数は4町宿泊施設の合計値。25年度は冬期間の運行を取り止めたため泊数が大きく減少した。
2	新たな雇用の創出	名	1	1			十勝川温泉観光協会にて1名の新規雇用
3	新たな雇用の創出	名		1			【】
4	新たな雇用の創出	名			1		十勝川温泉観光協会にて1名の新規雇用
5	北十勝4町周遊バス事業の利用者数	名			74	144	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
2	2	3	2	3	2	3	3	2	1
3	2	3	2	3	2	3	3	3	1
4			2	3	2	3	3	3	1
							達成度	3	2
							3	2	1
平均	2.33	3.00	2.25	3.00	2.25	3.00			

3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)  
 2 貢献している(施策を推進する事務事業)  
 1 貢献していない。

3 順調に進んでいる(80~100%)  
 2 ある程度進んでいる(50~79%)  
 1 遅れがある、未着手(50%未満)

施策区分	(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実	担当課	商工観光課
施策	② 滞在型観光化を促進するため、参加・体験型観光メニューの充実や人材育成をはかります。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	町有昭和牧場アウトドア体験利用者数		冬期間利用されていない町有昭和牧場を活用したスノーモビル体験などアウトドア事業の利用者数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	0	0	1	18	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	北海道遺産モール温泉以外の地域の資源や魅力を効果的に発信するための、商品プラン造成や発信人材の育成が体制充実が引き続き必要である。	4	修学旅行での温泉宿泊型農業体験の誘致実績もあり、継続拡大が期待される。また、個人化する旅行形態にきめ細かに対応すべく地域に根差した人材育成や拡充は今後の課題。
24年度	4	同上	4	修学旅行での温泉宿泊型農業体験については、内容に関して旅行会社の評価も高く、継続拡大が期待される。また、個人化する旅行形態にきめ細かに対応すべく地域に根差した人材育成や拡充は継続課題。新たな体験メニューの開発も継続して実施。
25年度	4	同上	4	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	冬期間、一面の雪原となる牧場は、道外観光客にとって異日常を感じる空間であり、新たな観光メニューとして順調に利用者を伸ばしている。	施策の課題	道外旅行会社や個人客への効果的な宣伝による集客が課題。
総合評価(方向性)	参加体験型のメニューの充実を図りながら、より音更町の魅力を宣伝・PRできる人材を育成するなど、滞在型観光促進のために、様々な方策を検討する必要がある。		

**(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実**      **施策② - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	足湯管理・温泉コンシェルジュ事業(緊急地域雇用特別対策推進事業)		4,092			
2	修学旅行等体験観光の推進(農業体験含む)		74	86	25	受入圃場での簡易トイレレンタル料支援
3	十勝川ワシクルーズの促進					新規地域オリジナル冬期滞在観光素材の定着化
4	冬期間における町有牧場を活用したアウトドア体験の促進					新規地域オリジナル冬期滞在観光素材の開発
合 計			4,166	86	25	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	十勝が丘展望台シーニックカフェ利用者数	人	0	5,000	7,030	5,673	十勝川温泉旅館協同組合受託事業(シーニックカフェ、足湯での観光情報提供など)
2	温泉宿泊滞在型手ぶら農業体験受入	人		317	515	113	農家民泊等の数値は含まず。H25年度は大規模な修学旅行の受入はなし。
3	ワシクルーズ搭乗者数	人	50	80	78	52	十勝ネイチャーセンター-冬期アウトドア事業
4	町有昭和牧場アウトドア体験利用者数	人			1	18	十勝ネイチャーセンター-冬期アウトドア事業。平成24年度は試験的に実施し、平成25年度から本格実施

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3	2	3	2	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	2	2	2	2	2	2		
3	2	3	2	3	2	3		
4			2	3	2	3	達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	2.00	2.67	2.00	2.75	2.00	2.75		

施策区分	(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実	担当課	商工観光課
施策	③ 観光関連団体の連携強化、観光協会の育成と支援をはかります。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	連携団体の数		音更町・音更町十勝川温泉観光協会と連携して観光振興に取り組んでいる観光関連団体の数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	団体	16	16	17	18	
	基準年度比(%)		0.0	6.3	12.5	
数値2						
	基準年度比(%)					

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	新たな補助事業の拡充など十勝川温泉観光協会と町との体制拡充や強化は成果をあげているが、一方で町や協会が年間200万円程度負担金拠出する十勝観光連盟の組織活動には硬直化がみられることから費用対効果検証や組織の必要性もあり。	5	各種観光振興施策実績は拡大傾向であり、町観光協会は一定の効果をあげている。
24年度	4	新たな補助事業の積極的実施など十勝川温泉観光協会と町との体制強化や連携推進は一定の成果をあげている。一方で、町や協会が年間200万円程度負担金を拠出する十勝観光連盟については、組織及び事業内容の硬直化が顕著であり、費用対効果の検証や組織改革の必要性がある。	5	各種観光振興施策実績は拡大傾向であり、町観光協会は一定の効果をあげている。今後も、組織支援や事務局体制の維持確保が必要である。
25年度	4	新たな補助事業の積極的実施など十勝川温泉観光協会と町との体制強化や連携推進は一定の成果をあげている。一方で、十勝観光連盟については、組織及び事業内容の硬直化が顕著であり、費用対効果の検証や組織改革の必要性がある。また、管内では、多様な課題やニーズに対処するため、毎年新たな観光関連団体が設立されている。十勝を代表する温泉地として、これら関連団体と連携しながら観光振興に取り組んでいく必要がある。	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要性がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	連携団体の数は微増傾向にある。町と観光協会では、多様な観光関連団体と連携し、道内外でのプロモーションや観光振興事業等に取り組んでいる。	施策の課題	十勝観光連盟については、組織及び事業内容の硬直化が顕著であり、費用対効果の検証や組織改革の必要性がある。
総合評価(方向性)	十勝川温泉を中心とした、音更町の観光振興をより促進するために、観光協会を中心とした観光関連団体との連携を密にし、観光振興の内容等を検討していく必要がある。		

**(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実**      **施策③ - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	音更町十勝川温泉観光協会補助	21,700	21,907	22,998	24,000	※2次交通対策支援、モール市場及び市場外構改修支援、ひまわり種子助成支援は含まず
2	十勝観光連盟負担金	705	750	750	750	【】
3	観光関連団体の連携強化					【】
合 計		22,405	22,657	23,748	24,750	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	音更町十勝川温泉観光協会職員数	名	3	3	3	3	H24年度までは緊急雇用対策事業の活用により3名体制を確保
2	十勝観光パンフレットの発行部数	部	70,000	70,000	70,000	80,000	【】
3	連携団体の数	団体	16	16	17	18	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3	3	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	2	2	2	2	2	2		
3	2	3	2	3	2	3		
							達成度	3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)
平均	2.33	2.67	2.33	2.67	2.33	2.67		

施策区分	(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実	担当課	企画課
施策	④ 町全体が温かく観光客を迎え、かつ集客効果の高い観光イベントを、広域的な連携もはかりながら構築します。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	ラリー選手権来場者数		ラリー北海道(アジア・パシフィックラリー選手権)の総来場者数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	36,250.0	68,500.0	47,500.0	67,990.0	
		基準年度比(%)	89.0	31.0	87.6	
数値2						
		基準年度比(%)				

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	交流人口の増加は宿泊施設や商業施設への経済効果が期待できることに加え、町民の参加によって観光イベントの受入れ態勢を構築することは、協働のまちづくりの観点からも重要である。	4	ラリー選手権については、十勝で初めての大会が開催されて10年目になり、各自治体ともに受入体制は構築されているとともに、23年度来場者数は大きく増加した。
24年度	3	前年度と同様に、交流人口の増加による経済効果や協働のまちづくりの観点から、施策を推進する必要がある。	4	来場者数は前年度と比較して減少したものの、ラリー選手権は十勝で唯一の国際的なイベントとなっており、集客効果の高いイベントとなっている。
25年度	3	同上	4	各自治体における受入及び自治体間の連携体制は構築されており、来場者数が前年度と比較して大きく増加し、十勝の魅力をPRする国際的イベントとして定着している。
評価基準		5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	平成13年から継続的に開催されており、ラリーを成功させる会音更を中心に受入体制を構築している。十勝で実施される国際的イベントであり、道内外から多くの観客が訪れている。	施策の課題	今後も現施策を推進していくが、運営ボランティアの確保やイベントを通じた町のPRなどが課題となっている。
総合評価(方向性)	十勝で実施される国際的イベントとして定着しているラリー選手権を通して、施策の推進が図られている。今後はラリー選手権を通じた町のPRなども検討していく必要がある。		

(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実 施策④ - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	ラリー選手権支援歓迎事業	350	350	350	350	【】
合 計		350	350	350	350	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	音更ギャラリーステージ来場者数	人	550	1,500	1,200	980	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3	2	3	2	3		3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。
平均	2.00	3.00	2.00	3.00	2.00	3.00		達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)

施策区分	(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実	担当課	商工観光課
施策	④ 町全体が温かく観光客を迎え、かつ集客効果の高い観光イベントを、広域的な連携もはかりながら構築します。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	白鳥まつり「彩凜華」入込客数		白鳥まつり「彩凜華」の来場者数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	33,119	29,181	29,464	33,536	
		基準年度比(%)	△ 11.9	△ 11.0	1.3	
数値2						
		基準年度比(%)				

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	各種の季節毎のロングランイベントは温泉に加えたプラスの集客素材として定着し、継続的な展開が今後も期待されている。既存イベントに地域食などを付加した滞在時間拡大対策も必要性が高い。	5	一定の効果が図られているが、既存イベントの見直しや改善、新たな魅力的な集客イベントの発掘や展開に向けた日常的な企画等について強化する必要がある。
24年度	3	各種の季節毎のロングランイベントは温泉に加えたプラスの集客素材として定着し、継続的な展開が今後も期待されている。既存イベントに地域食や物産PRなどを付加した滞在時間拡大対策の継続実施も必要性が高い。	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	十勝川温泉限定グルメの提供や彩凜華ラウンジ設置、光の動物設置など、来場者の滞在時間を延ばす仕掛けを新たに実施し、H25年度は過去最高の入込客数を記録した。	施策の課題	地元客は増加傾向にあるが、宿泊客数の増につなげる仕掛けが必要。
総合評価(方向性)	彩凜華については、集客数が年々増加しているため、より内容を質の高いものとしていき、更に音更町を代表するイベントとして認知度を上げていく必要がある。また彩凜華から宿泊に繋がる方策も検討する必要がある。		



**(2)観光客をもてなすサービスや体制の充実**      **施策④ - 2**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	イベントの開催補助	6,800	6,800	6,800	6,900	【】
合 計		6,800	6,800	6,800	6,900	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	白鳥まつり「彩凜華」入込客数	人	33,119	29,181	29,464	33,536	ハナツクと花ロード、オータムフェスタも継続実施

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			

達成度

施策に対する事務事業の達成度	
3	順調に進んでいる(80~100%)
2	ある程度進んでいる(50~79%)
1	遅れがある、未着手(50%未満)

施策区分	(3)音更の魅力の活用、PR	担当課	商工観光課
施策	① より魅力ある観光地づくりを進めるため、環境整備、食、企画などに積極的に地域資源を活用します。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	商品開発件数(累計)		モール豚、モール温泉等地域資源を活用した商品の開発件数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	4	10	13	17	
	基準年度比(%)		150.0	225.0	325.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	9割以上は町外集客であり、身近で気付かない地域の魅力ある素材の発掘や商品化等を推進し、継続的に情報を効果的にPRする必要性は高い。	4	地域景観や食、新たな素材発掘など各地域資源を活かした取り組みはここ数年で一定の効果は上がっている。今後も更に魅力を活かした企画や情報発信が望まれる。
24年度	5	同上	4	地域景観や食、新たな素材発掘など各地域資源を活かした取り組みはここ数年で一定の効果は上がっている。今後もモール豚、モール温泉等地域資源を活用した商品の開発が望まれる。
25年度	5	同上	5	モール温泉を利用した化粧品が新たに開発され、通信販売も行われるなど十勝川温泉の知名度向上に大きく寄与している。今後、十勝川温泉中心市街地再生事業に関連して、地域資源を活用したオリジナル商品の開発推進が求められる。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	民間における商品開発が進められており、25年度で17件の実績となっている。	施策の課題	施策に課題等はなく、現施策により推進する。
総合評価(方向性)	地域資源を活かした商品開発や環境整備が図られている。今後も関係機関・他団体と連携し、観光客のニーズに合った取組を進め、十勝川温泉市街の環境整備について検討を進める必要がある。		

**(3)音更の魅力の活用、PR**      **施策① - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	モール市場及び周辺施設等整備			3,000	2,000	
2	花を活用した観光地づくり		300	226	163	
3	シーニックバイウエイ協議会負担金		100	100	100	
4	ホテルが自生する環境づくり					
5	フットパスの環境等整備					
6	地域資源活用事業					モール豚製品開発、モール温泉入浴剤商品化、モール温泉化粧品開発、より解りやすいモール温泉湧出メカニズムの表示改修など
合 計			400	3,326	2,263	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	モール市場販売実績	千円	4,041	2,983	3,454	3,872	
2	ひまわり種子助成事業	ha		31	26	17	【H25】申込件数6件
3	シーニックカプチマップ作成	部		10,000	70,000	18,000	【H25】音更町配布分は320部
4	夢ホテル来場者実績	人	1,748	4,059	3,382	3,419	【H25】H25年度は雨天中止がなく来場者数は増加
5	フットパスイベント及び利用実績	人	500	800	1,100	1,000	【H24】全道フットパスの集いが開催されたことで利用者が増加
6	地域資源を活用した商品の開発件数	件	4	6	3	4	【H25】モール温泉化粧品3品、モ～るちゃんタオルを新たに開発

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	3	3	3	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	2	3	2	3	2	3		
3	2	3	2	3	2	3		
4	3	3	3	3	3	3	達成度 3 順調に進んでいる(80～100%) 2 ある程度進んでいる(50～79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
5	3	3	3	3	3	3		
6	3	3	3	3	3	3		
平均	2.67	3.00	2.67	3.00	2.67	3.00		

施策区分	(3)音更の魅力の活用、PR	担当課	商工観光課
施策	② 観光地としての魅力を伝え、情報をよりの確、迅速に発信する取り組みを進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	観光協会ホームページアクセス数		音更町十勝川温泉観光協会ホームページのアクセス数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	338,308	562,065	607,206	698,099	
		基準年度比(%)	66.1	79.5	106.4	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	インターネットを活用したITによるリアルタイム情報発信は持続的に強化が必要である。改修作成済み協会HPだけでなく、フェイスブックによる写真や動画を活用した新たなファンの発掘も必要性が高い。	5	HPアクセス数は飛躍的に増加しているが、SNSなどを活用した新たな十勝川ファン発掘対策強化も望まれる。
24年度	4	インターネットを活用したITによるリアルタイム情報発信は持続的に強化が必要である。平成24年度については、観光協会フェイスブックを開設し、写真や動画を活用した情報発信を強化した。今後も、HPとフェイスブックを効果的に活用し、効果的な情報発信と新たな客層の取り込みを図る必要性は高い。	5	HPアクセス数は継続して増加傾向にある。今後もフェイスブックなどSNSを積極的に活用し、新たな十勝川ファンの発掘対策に取り組む。
25年度	4	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	観光客にとって利便性の高い情報を随時掲載することにより、アクセス数は毎年増加している。	施策の題	H24年度にホームページのリニューアルを実施した。今後もページ構成やコンテンツの見直しを行い、より魅力的なホームページの確立を目指す。
総合評価(方向性)	インターネットにより観光情報を取得する観光客が増加傾向にある中、ホームページでの情報発信は年々重要性を増しているため、より多くの人に見てもらえるソーシャルネットワーク等を活用した情報発信に今後も取り組む必要がある。		



施策区分	(3)音更の魅力の活用、PR	担当課	商工観光課
施策	音更の魅力や「モール温泉」の良さを、また来たくなる要素として活かせるような、地域資源を活用した土産・特産品ニーズの把握、商品開発支援などの取り組みを進めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	モール市場販売実績		十勝川温泉モール市場での野菜や特産品等の年間販売実績(5月～10月の土・日・祝日)			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	4,041	2,983	3,454	3,872	
		基準年度比(%)	△ 26.2	△ 14.5	△ 4.2	
数値2						
		基準年度比(%)				

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	北海道遺産モール温泉を基軸とする十勝や十勝川のブランドの道外首都圏や海外への魅力発信や情報発信は継続的に進化と拡充が必要である。	5	北海道遺産モール温泉を基軸とする地域資源を活用したイメージ商品として「モール豚」関連商品、日本の名湯入浴剤の商品化など着実に実績もあがりつつある。
24年度	4	同上	5	北海道遺産モール温泉を基軸とする地域資源を活用したイメージ商品として「モール豚」関連商品、日本の名湯入浴剤の商品化など着実に実績も上がっている。モール温泉化粧品の開発や十勝川温泉オリジナルキャラクター開発など新たな取組みも着実に進められている。
25年度	4	同上	5	新たに開発された北海道遺産モール温泉を活用した化粧品は販売実績も好調であり、十勝川温泉のブランド化や魅力発信に大きく寄与している。十勝川温泉オリジナルキャラクターも誕生し、制作した着ぐるみで管内外のイベントに参加するなど十勝川温泉のPRを効果的に実施している。H24・25年度の2か年でモール市場のリニューアルも実施し、平原の湯の里・十勝川温泉ならではの農産物や特産品等の販売も順調に進められている。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	モール市場販売実績は増えている。モール温泉やモール豚を活用した新たな商品開発は着実に進められており、モール市場をはじめ各ホテルでの販売商品ラインナップも充実傾向にあるなど、地域資源を活用した音更町・十勝川温泉の魅力発信・PRの取り組みは着々と成果を上げている。	施策の課題	モール市場では特産品の取扱数を年々増やしており、今後も「市場」としての魅力向上を目指し、オリジナル商品を含む多様な商品販売を進めていく必要がある。
総合評価(方向性)	地元ならではのまた買いに来たくなる商品を通して、観光客の集客が行えるよう、民間事業者の支援を行いながら、連携して商品開発等に取り組む必要がある。		

**(3)音更の魅力の活用、PR**      **施策③ - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	モール市場及び周辺施設等整備			3,000	2,000	【】
2	地域資源活用事業					【】
3	十勝川温泉イメージキャラクターの開発					平成24・25年度の2か年で実施
合 計				3,000	2,000	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	モール市場販売実績	千円	4,041	2,983	3,454	3,872	【】
2	地域資源を活用した商品の開発件数	件	4	6	3	4	【】
3	十勝川温泉イメージキャラクターの開発件数	件				1	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	2	3	3	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	施策に対する事務事業の達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
2	2	3	2	3	2	3			
3			2	3	3	3			
							達成度		
平均	2.00	3.00	2.33	3.00	2.67	3.00			

1 計画策定時の「現状と課題」

- 近年、国などの支援もあり、農商工連携や農林漁業の6次産業化などの取り組みが全国的に進められています。本町でも、農畜産物の直売や加工品の製造、観光と農作業体験が結びついた観光メニューづくりなど、産業の特性を活かした取り組みが増えています。
- 本町は、産業間相互の連携により新たな商品開発や事業創出が進むように支援しています。
- 現在は、農畜産物の付加価値を高める取り組みが中心ですが、今後は観光も含めた農商工観連携をはじめ、産学官連携などを積極的に推進し、経済の活性化や雇用の拡大につなげていくことが必要です。
- 農業団体や学校などと地産地消や食育を推進し、産業振興以外にも地域の活性化に結びつく取り組みを進めていくことが必要です。

2 計画策定時の「めざす方向」

- 農商工観連携で、相互の経営資源を活用する取り組みの支援を行います。

3 推進状況

(1)これまでの主な取り組みと成果

地域資源を活用した音更ブランドに関する取り組みとして、異業種間の交流を推進するための情報提供等を行った。また、農家民泊、手ぶら農業体験などによりグリーンツーリズムを進め、音更に関心をもってもらうとともに、地場製品の消費を促すべく、「地産地消」、「食育」に関連する取り組みとして、地元食材の給食への提供や、「みのり〜むフェスタ」を実施した。

(2)残されている課題等

両農協等関係団体と連携し、現施策を推進するとともに、魅力発信施設を整備すべく、内容の検討が課題となっている。

4 中間年における推進状況

全施策の達成度の平均	4.44	分野全体の達成状況	B	A 計画どおり進んでいる(4.50~5.00) B おおむね計画どおり進んでいる(4.00~4.49) C 計画を下回っている(3.00~3.99) D 大幅に計画を下回っている(0~2.99)
------------	------	-----------	---	--



5 各施策の進捗状況の評価 ※★印は重点施策					
施策区分	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号
施策					
所管課					
<b>(1)農商工観連携の推進</b>					
★ ① 新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農商工観連携を進めます。					
産業連携	4	4	4	農商工観連携や異業種間交流による新事業の創出は、地域資源のブランド化と雇用の場の確保につながるものであり、引き続き関係団体等と連携し、関連する取組を進める必要がある。	①-1
商工観光	4	4	4	異業種による研究会により音更ブランドの研究が進められている。研究会での意見を新事業の創出へ繋げられるよう、関係機関と連携を図りながら施策の推進を図っていく必要がある。	①-2
★ ② 農畜産物の高付加価値化をめざし、産学官との連携による研究を進めます。					
産業連携	4	4	4	関係機関との連携により、新たに1件の特産品が開発され、施策の推進が図られている。開発された特産品を商品化するかどうかも含め、引き続き関係機関と連携し、農畜産物の高付加価値化の取組を進める必要がある。	②-1
<b>(2)連携による取り組みの推進</b>					
① 音更の特性や強みを活かした、音更ならではのグリーンツーリズムを進めます。					
産業連携	5	5	5	修学旅行生の受入により、音更町ならではのグリーンツーリズムが推進されている。今後は、修学旅行生以外の対象も検討していく必要がある。	①-1
② 農業と観光の異業種連携強化による新たな観光素材の発掘や商品化を進めます。					
産業連携	5	5	5	十勝川温泉ホテルと連携した農業体験は、音更町独自の取り組みであるので、今後も内容の充実を検討しながら進めていく必要がある。	②-1
商工観光	5	5	5	モール市場や手ぶら農業体験等により施策の推進が図られている。音更町の基幹産業である農業を活かした観光商品の開発を今後も進める必要がある。	②-2
③ 「地産地消」や「食育」の視点から、関連する取り組みを進めます。					
農政	5	5	5	地産地消や食育の推進のためには、生産者と消費者を含めた推進が効果的であることから、今後も生産者と消費者が交流できる機会の提供を行っていく必要がある。	③-1
ふれあい交	5	5	5	食育・地産地消を進めるために、ふれあい交流館を活用した様々な取組を行っており、施策の推進が図られている。今後は、時代のニーズを捉えながら、様々な事業を検討していく必要がある。	③-2
★ ④ 農畜産物や地場産品などの販売や食に接する機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。					
産業連携	2	3	3	新たな魅力発信拠点については、整備に向けた基本構想が策定され、施策の推進が図られているが、今後はより具体的な内容について関係機関と協議していく必要がある。	④-1
全施策の推進状況の平均値	4.33	4.44	4.44		

## 6 指標の実績

### (1)区分

番号	目標指標名	説明
1	魅力発信拠点の数	特産品などの発信施設数(移転改築などを含む)
2	新たな特産品などの研究開発支援数	特産品研究開発補助事業などによる助成件数(目標値は各期間の年平均件数)

### (2)指標の推移

番号	単位	当初		実績値			中間目標値(イ)		中間目標との対比 (ア/イ)%
		数値	年度	H23	H24	H25(ア)	数値	年度	
1	箇所	2	H21	2	2	2	2	H26	100.0
2	件	1	H21	1	3	3	4	H23~26	75.0

### (3)特記事項(各実績年度において、指標に変化を与えるような影響など)

番号	内容
1	
2	中間、最終目標値に係る年度は平均値とする

施策区分	(1)農商工観連携の推進	担当課	産業連携課
施策	① 新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農商工観連携を進めます。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称					説明
数値1	連携・促進件数(累計)					連携を促進し、異業種交流等が進んだ件数。
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	3.0	6.0	10.0	11.0	【H22】パルシステム・JAおとふけ・町 3者協定、おとふけマルシェ、みのり〜むフェスタおとふけ 【H23】音更町特産品PR事業(おとふけフェア飲食店)、麦感祭、バナソニック・十勝川温泉観光協会・物産協会 【H24】産業振興支援補助、おとふけ応援隊、いなきび研究組、シダックス・音更町物産協会・十勝川温泉観光協会 【H25】うまいっしょフェア(帯広市・広尾町、大阪飲食店)
	基準年度比(%)		100.0	233.3	266.7	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価				
年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	新事業を創設し、六次産業化を促進するため、異業種間の交流や農商工観連携は、必要な施策である。	4	商工会ブランド研究会に参加するとともに、異業種間の交流を進めるため、情報提供や紹介などを行った。平成23年度は、おとふけフェアの実施のほか、農業者と商業者の交流・連携に繋がる「麦感祭」への支援などを実施した。
24年度	5	同上	4	異業種間の交流を進めるため、情報提供や紹介などを行った。平成24年度は、産業振興支援補助金を設けたほか、おとふけ応援隊の普及や、シダックス・音更町物産協会・十勝川温泉観光協会の連携促進等を行った。
25年度	5	同上	4	異業種間の交流を進めるため、情報提供や紹介などを行った。平成25年度は、帯広市や広尾町との連携により大阪市の飲食店でとかちフェアを実施した。今後は更に連携事業を増やしていく必要がある。
評価基準	5	重点及び早急に推進することが必要な施策	5	成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%)
	4	更なる推進が必要な施策	4	ある程度進んでいる(50%~80%未満)
	3	現状で推進する施策	3	あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満)
	2	現状においては推進に時間を要する施策	2	着手した程度(20%未満)
	1	制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策	1	未着手(0%)

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	地域資源を活用した音更ブランドを研究する取組、異業種間の交流を進めるための情報提供や紹介などを行っており、25年度は新たに1件の連携を行った。	施策の題	現施策により推進していくが、今後も地域資源を活用した地域性の高い新商品や新産業創出等を目的とした事業(調査・研究を含む。)を支援する必要がある。
総合評価(方向性)	農商工観連携や異業種間交流による新事業の創出は、地域資源のブランド化と雇用の場の確保につながるものであり、引き続き関係団体等と連携し、関連する取組を進める必要がある。		

(1)農商工観連携の推進 施策① - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	北海道十勝食料自給推進協議会負担金		100	100	100	【】
2	産業等のクラスター研究会の開催・参加					【】
3	産業連携活動事業					【】
4	産業振興支援補助金(異業種交流)		200	200	200	【】
合 計			300	300	300	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	開発商品数	件	-	21	9	5	町、音更町農協、パルシステムによる商品開発
2	音更ブランド研究会等会議への参加	回数	1	4	2	4	
3	連携・促進件数(累計)	件	3	6	10	11	【H22】パルシステム・JAおとふけ・町 3者協定、おとふけマルシェ、みのり〜むフェスタおとふけ 【H23】音更町特産品PR事業(おとふけフェア飲食店)、麦感祭、パナソニック・十勝川温泉観光協会・物産協会 【H24】産業振興支援補助、おとふけ応援隊、いなきび研究組、シダックス・音更町物産協会・十勝川温泉観光協会 【H25】町・帯広市・広尾町・大阪の飲食店
4	産業振興支援補助金(異業種交流)	件			1	1	【H24】麦感祭 【H25】麦感祭

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3	3	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	2	3	2	3	2	3		
3	2	3	3	3	3	3		
4			3	3	3	3	達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	2.00	3.00	2.75	3.00	2.75	3.00		

施策区分	(1)農商工観連携の推進	担当課	商工観光課
施策	① 新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農商工観連携を進めます。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	音更ブランド研究会に係る会議の開催		音更ブランド研究に関する会議の開催数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	1	9	10	12	
	基準年度比(%)		800.0	900.0	1100.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	異業種間の交流を通して、今までにない地域ブランドの創出に向けての発想が生まれる可能性があることから、継続する必要性が高い。	4	ブランド研究のための会議を開催し、音更産小麦を活かすためのピザ釜など、様々な可能性の提案が出されている。
24年度	5	同上	4	ブランド研究のための会議を開催し、おとふけブランド創出のための準備を進めている。
25年度	5	地域ブランドの創出のため、音更独自の地域資源(風景など)を活かす試みがなされており、更なる推進が必要な施策である。	4	滞在型観光の資源となりうる体験ツアーの調査研究などの取組が推進されている。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	地域資源を活用した音更ブランドを研究する取り組みが行われている。地域に存在する特色あるものを検証し、ブランドの方向性を探る作業を積み重ねている。	施策の題	音更ブランド研究会の取り組みは、性急に結論を出すものではないので、継続的な支援を検討する必要がある。
総合評価(方向性)	異業種による研究会により音更ブランドの研究が進められている。研究会での意見を新事業の創出へ繋げられるよう、関係機関と連携を図りながら施策の推進を図っていく必要がある。		

(1)農商工観連携の推進 施策① - 2

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	
1	産業研究開発支援補助	1,000			【H24】産業振興支援事業補助へ移行
2	産業等のクラスター研究会の開催				【】
合 計		1,000			

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	産業研究開発支援補助申請件数	件	2				【】
2	音更ブランド研究会に係る会議の開催	回	1	9	10	12	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	1	1					3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
2	2	3	2	2	2	2		
							達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	1.50	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		

施策区分	(1)農商工観連携の推進	担当課	産業連携課
施策	② 農畜産物の高付加価値化をめざし、産学官との連携による研究を進めま す。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	特産品研究件数(累計)		産学官連携により研究している特産品の数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	0	1	1	2	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	産学官との連携を進めるため、十勝地域の産業振興のための支援事業を展開する十勝振興機構の運営費を負担するとともに、農畜産物を原料とする付加価値のついた特産品開発を支援する必要がある。	4	町と音更・木野両JAによる協議会で、規格外品等を利用した「おとふけスープ」を試作、開発した。
24年度	5	同上	4	町と音更・木野両JAによる協議会で、規格外品等を利用した「おとふけスープ」をイベントや学校授業で紹介するなどPR及び市場調査を実施した。
25年度	5	同上	4	特産品の開発を推進する協議会と、食育・地産地消を推進する協議会の共同により、「茹で大豆」の試作、開発を行った。今後は更に研究件数を増やし、商品化も検討していく。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	町と両農協による協議会により、町内産作物を使ったレシピ等の研究や規格外品等の利用や高付加価値化に向けた取組として「おとふけスープ」や、「茹で大豆」を開発した。	施策の題	現施策により推進していくが、製作費や販路の検証を行い、商品化への判断を行う必要がある。
総合評価(方向性)	関係機関との連携により、新たに1件の特産品が開発され、施策の推進が図られている。開発された特産品を商品化するかどうかも含め、引き続き関係機関と連携し、農畜産物の高付加価値化の取組を進める必要がある。		

(1)農商工親連携の推進 施策② - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	(財)十勝圏振興機構運営負担金	2,739	2,739	2,739	2,739	【】
2	特産品研究開発補助		300	300	300	【】
合 計		2,739	3,039	3,039	3,039	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	研究開発件数	件	33	43	76	69	
2	特産品研究等件数(累計)	件		1	1	2	【H23】おとふけスープ 【H25】音更茹で大豆

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	2	3	3	3	3	3	3	2	1
2	2	3	2	2	2	3	3	2	1
平均	2.00	3.00	2.50	2.50	2.50	3.00			

3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)  
 2 貢献している(施策を推進する事務事業)  
 1 貢献していない。

3 順調に進んでいる(80~100%)  
 2 ある程度進んでいる(50~79%)  
 1 遅れがある、未着手(50%未満)



施策区分	(2)連携による取り組みの推進	担当課	産業連携課
施策	① 音更の特性や強みを活かした、音更ならではのグリーンツーリズムを進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	修学旅行における農家民泊の受入生徒数				関西方面の高校生に対して、農家民泊を通じて十勝の農業に関心を持ってもらい、農業の実態を理解してもらう。	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	73	193	236	124	修学旅行生の受け入れ生徒数
		基準年度比(%)	164.4	223.3	69.9	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	4	食と農業・農村への関心と理解を深めるため、農家民泊型農業体験を推進する音更型のグリーンツーリズムの拡大推進を図る。		5	関西圏の修学旅行生の受入を行うとともに、受け入れた学校所在地で特産品をPR・販売するなどの交流を開始した。
24年度	5	同上		5	昨年同様の取り組みを行うとともに、交流を継続している。
25年度	5	同上		5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	平成22年から毎年、受入人数は拡大してきていたが、平成25年度は減少した。	施策の課題	受入人数を増やすにも、1回あたり1クラス40人が限界。受入回数を増やすにも、現在の会員数(受入農家)では負担が大きいことから、会員数を増やす必要がある。
総合評価(方向性)	修学旅行生の受入により、音更町ならではのグリーンツーリズムが推進されている。今後は、修学旅行生以外の対象も検討していく必要がある。		

**(2)連携による取り組みの推進**      **施策① - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	グリーンツーリズム事業		1,147	880	447	【】
合 計			1,147	880	447	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	修学旅行生徒の受入数	人	73	193	236	124	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			

達成度

施策に対する事務事業の達成度	
3	順調に進んでいる(80~100%)
2	ある程度進んでいる(50~79%)
1	遅れがある、未着手(50%未満)

施策区分	(2)連携による取り組みの推進	担当課	産業連携課
施策	② 農業と観光の異業種連携強化による新たな観光素材の発掘や商品化を進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	手ぶら農業体験の受け入れ		食と農業・農村への関心と理解を深めるため、観光ホテルと連携した農業体験を推進する音更型のグリーンツーリズムの受入人数。			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	0	317	515	113	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	食と農業・農村への関心と理解を深めるため、観光ホテルと連携した農業体験を推進する音更型のグリーンツーリズムの拡大推進を図る。	5	関西圏の修学旅行生の受入が拡大している。受け入れた学校所在地で特産品をPR・販売するなどの交流を開始した。
24年度	4	同上	5	関西圏の修学旅行生の受入が継続している。都市の生徒が直に農業の現場を目にし、体験し、生産者の話を聞くことで、農業の魅力を知り、観光体験との相乗効果で十勝のファンを増やす。
25年度	4	同上	5	都市住民が直に農業の現場を目にし、体験し、生産者の話を聞くことで、農業の魅力を知り、観光体験との相乗効果で十勝のファンを増やす。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	平成25年度の手ぶら農業体験は、修学旅行生の受入実績がなく、前年度と比較して受入人数が大幅に減少した。	施策の課題	さらなる魅力あるメニューの設定やPRが必要。
総合評価(方向性)	十勝川温泉ホテルと連携した農業体験は、音更町独自の取り組みであるので、今後も内容の充実を検討しながら進めていく必要がある。		

(2)連携による取り組みの推進 施策② - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	グリーンツーリズム事業(手ぶら農業体験分)		74	81	25	【】
合 計			74	81	25	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	修学旅行生徒の受入数(手ぶら農業体験分)	人		317	515	113	※農家民泊等の数値は含まず。H25年度は大規模な修学旅行生の受入はなし。

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度			
1	3	3	2	3	2	3	3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)	
							2	貢献している(施策を推進する事務事業)	
							1	貢献していない。	
							達成度	施策に対する事務事業の達成度	
								3	順調に進んでいる(80~100%)
								2	ある程度進んでいる(50~79%)
								1	遅れがある、未着手(50%未満)
平均	3.00	3.00	2.00	3.00	2.00	3.00			

施策区分	(2)連携による取り組みの推進	担当課	商工観光課
施策	② 農業と観光の異業種連携強化による新たな観光素材の発掘や商品化を進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	新たな連携に取り組む事業費				施策に係る事業費	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	1,000	500	3,312	2,188	【H25】産業研究開発支援補助、モール市場及び周辺施設等整備、花を活用した観光地づくり、修学旅行体験観光の推進
		基準年度比(%)	△ 50.0	231.2	118.8	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価						
年度	必要性			推進状況		
	評価	評価理由		評価	評価理由	
23年度	4	農業と観光の連携強化により、地域の魅力ある素材の発掘や商品化等を推進し、継続的に情報を効果的にPRする必要性は高い。		5	地域景観や食、新たな素材発掘など各地域資源を活かした取り組みはここ数年で一定の効果は上がっている。今後も更に魅力を活かした企画や情報発信が望まれる。	
24年度	4	同上		5	同上	
25年度	4	同上		5	同上	
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)		

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	平成24・25年度の2か年でモール市場のリニューアルを実施し、平原の湯の里・十勝川温泉ならではの農産物や特産品等の販売も順調に進められている。ひまわり種子助成は秋の農村景観づくりとして定着化しているほか、温泉宿泊型手ぶら農業体験も修学旅行生に好評である。	施策の題	モール市場は農業と観光の連携を象徴する事業であるため、今後も「市場」としての魅力向上を目指し、農産物のほかオリジナル商品を含む多様な商品販売を行う必要がある。ひまわり種子助成は農業者への事業内容周知、温泉宿泊型手ぶら農業体験は修学旅行生確保に向けた積極的な営業活動推進といった課題がある。
総合評価(方向性)	モール市場や手ぶら農業体験等により施策の推進が図られている。音更町の基幹産業である農業を活かした観光商品の開発を今後も進める必要がある。		

(2)連携による取り組みの推進 施策② - 2

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	産業研究開発支援補助	1,000				【H24】産業振興支援事業補助へ移行
2	モール市場及び周辺施設等整備			3,000	2,000	【】
3	花を活用した観光地づくり		300	226	163	【H25】申込件数9件
4	修学旅行等体験観光の推進(農業体験含む)		200	86	25	受入圃場での簡易トイレレンタル料支援
合 計		1,000	500	3,312	2,188	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	産業研究開発支援補助申請件数	件	2				【】
2	モール市場販売実績	千円	4,041	2,983	3,454	3,872	【】
3	ひまわり種子助成事業	ha		31	26	17	【H25】申込件数9件
4	温泉宿泊滞在型手ぶら農業体験受入	人		317	515	113	※農家民泊等の数値は含まず。H25年度は大規模な修学旅行受入はなし。

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	1	1					3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	施策に対する事務事業の達成度	
2	3	3	3	3	3	3		3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
3	2	3	2	3	2	3			
4	2	2	2	2	2	2			
平均	2.00	2.25	2.33	2.67	2.33	2.67			

施策区分	(2)連携による取り組みの推進	担当課	農政課
施策	③「地産地消」や「食育」の視点から、関連する取り組みを進めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	ゆめちから作付面積		パン・中華めん用小麦			
数値2	ナタネ作付面積		食用ナタネ油等への加工			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	ha	2.7	5.2	62.1	528.5	
	基準年度比(%)		90.8	2184.2	19328.7	
数値2	ha	33	43	47	41	
	基準年度比(%)		31.5	43.1	27.5	

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	4	「地産地消」や「食育」の視点から、新規作物(パン・中華めん用小麦、ナタネ等)の生産促進事業を推進することが必要である。	5	生産者自身が、学校給食へ地場産小麦等を提供し、地元消費者とのつながりを持つことにより、生産意欲の向上が期待できる。
24年度	4	同上	5	同上
25年度	4	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	国の施策により「ゆめちから」の生産拡大に向けた交付金があることから、作付面積が大幅に増加傾向となった。「ナタネ」は、生産者数の変動が小さいことから作付面積は安定している。	施策の題	生産者自身が「地産地消」や「食育」の取組として、地元消費者とのつながりを持つ機会の支援について課題となっている。
総合評価(方向性)	地産地消や食育の推進のためには、生産者と消費者を含めた推進が効果的であることから、今後も生産者と消費者が交流できる機会の提供を行っていく必要がある。		

**(2)連携による取り組みの推進**      **施策③ - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	地産地消を推進する新たな作物の生産促進事業(パン・パスタ用小麦、ナタネ等)					【】
合 計						

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	ゆめちからとナタネ作付面積	ha	35	48	109	570	【(22年度)ゆめちから 2.7ha、ナタネ 32.5ha】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
								3	2
								3	2
								3	2
								3	2
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		3	2

達成度

3 順調に進んでいる(80~100%)

2 ある程度進んでいる(50~79%)

1 遅れがある、未着手(50%未満)



施策区分	(2)連携による取り組みの推進	担当課	ふれあい交流館
施策	③「地産地消」や「食育」の視点から、関連する取り組みを進めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	ふれあい交流館利用者数		ふれあい交流館の全施設利用者の1年間の延べ人数			
数値2	ふれあい交流館利用者件数		ふれあい交流館の全施設利用者の1年間の延べ件数(個人利用を除く)			
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	8,919	9,111	12,001	12,615	この4年間で4000人近く利用者が増大している。
	基準年度比(%)		2.2	34.6	41.4	
数値2	件	776	766	784	999	
	基準年度比(%)		△ 1.3	1.0	28.7	

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	地産地消、食育推進のため、学校給食への地元産素材の提供や地場産品の集積と販路拡大を図る特産センターへの助成、町民が主体的に規格・運営し参加するイベントへの助成が必要である。	5	自校給食へ地元産食材を提供した。町内外で特産品をPR・販売する特産センターへ支援した。町民参加のオータムフェスを実施した。
24年度	5	同上	5	自校給食へ地元産食材を提供した。町内外で特産品をPR・販売する特産センターへ支援した。町民参加のみのもり〜むフェスタを実施した。地産地消食育計画を作成した。
25年度	5	同上	5	自校給食へ地元産食材を提供した。町内外で特産品をPR・販売する特産センターへ支援した。町民参加の「みのもり〜むフェスタ」を実施した。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	ふれあい交流館の利用は増加傾向にある。平成24年度に第1次食育地産地消促進計画を作成し、平成25年度は食育地産地消計画を実行に移すべく、町や両農協、商工会、観光協会で「音更町食のモデル地域実行協議会」を組織し、各種事業を行った。	施策の題	食育地産地消の推進には、庁内関係部署の連携を密にする必要があるほか、両農協、商工会、観光協会の協力が不可欠である。
総合評価(方向性)	食育・地産地消を進めるために、ふれあい交流館を活用した様々な取組を行っており、施策の推進が図られている。今後は、時代のニーズを捉えながら、様々な事業を検討していく必要がある。		

**(2)連携による取り組みの推進**      **施策③ - 2**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	地場産品消費拡大推進事業	670	602	586	387	【H25】食のモデル協での実施分748,352円は含めていない
2	特産品販路拡大事業	2,000	2,600	4,600	4,600	【】
3	みのり〜むフェスタ補助		1,932	2,925	2,835	【】
4	地産地消食育計画作成			1,052		【】
合 計		2,670	5,134	9,163	7,822	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	地場産品を使用した学校給食実施回数	回	5	6	8	8	【H25】食のモデル協での実施分を含む
2	特産センターの売上額	千円	45,729	48,505	49,389	47,608	【】
3	みのり〜むフェスタ来場者	人		3,000	4,500	5,500	【】
4	交流館利用者数	人	8,919	9,111	12,001	12,615	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
2	3	3	3	3	3	3	3	2	1
3	3	3	3	3	3	3	3	2	1
4			3	3	3	3	3	2	1
								3	2
								2	1
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3	2

3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)  
 2 貢献している(施策を推進する事務事業)  
 1 貢献していない。

3 順調に進んでいる(80~100%)  
 2 ある程度進んでいる(50~79%)  
 1 遅れがある、未着手(50%未満)

施策区分	(2)連携による取り組みの推進	担当課	産業連携課
施策	④ 農畜産物や地場産品などの販売や食に接する機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。		重点施策

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	魅力発信拠点の数		特産品などの発信施設数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	箇所	2	2	2	2	十勝川温泉、道の駅
	基準年度比(%)		0.0	0.0	0.0	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	5	農産物や地場産品のPRを進める拠点となる新たな魅力発信エリアを検討する必要がある。	2	先進地の視察及びおとふけマルシェ等の支援を通しての情報収集を実施した。
24年度	5	同上	3	庁内プロジェクトチームによる検討を開始した。PTメンバーによる「類似点の多い先進地」の視察を行い、事業着手から完了までの多様な情報について取得した。
25年度	5	同上	3	農畜産物や地場産品などの販売や食に接する機会を増やすため、新たな魅力を発信する拠点施設の整備に向けた基本構想を策定した。今後は、運営方法など具体的な部分を関係機関と協議していく必要がある。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	平成25年度には、魅力発信拠点施設の基本構想を策定し、新たな魅力発信施設の整備に向け進んでいる。	施策の課題	新たな魅力発信拠点に関しては、今後、具体的な内容について精査し、現施策を推進する。
総合評価(方向性)	新たな魅力発信拠点については、整備に向けた基本構想が策定され、施策の推進が図られているが、今後はより具体的な内容について関係機関と協議していく必要がある。		

(2)連携による取り組みの推進 施策④ - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	新たな魅力発信エリアの検討		245	129	3,890	【】
合 計			245	129	3,890	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	先進地視察	箇所		7	8	18	【H23】奈良、大阪 【H24】東北、恵庭 【H25】新潟、留萌、深川、千歳
1	魅力発信施設整備基本構想作成	件				1	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			

1 計画策定時の「現状と課題」

- 社会経済情勢の低迷により、国内の雇用情勢が悪化する一方、少子高齢化の進展や産業構造の転換による労働力需給構造の変化、また、女性の社会進出や非正規雇用の増加による雇用形態の多様化など、勤労者を取り巻く雇用環境は以前に比べて複雑になっています。
- 本町では、地域資源を活用した新たな産業や既存産業の振興のほか、企業誘致による多様な雇用の場の確保と労働環境の整備が求められています。

2 計画策定時の「めざす方向」

- 勤労者福祉制度の充実に努めるとともに、勤労者が健康で快適に就労できる環境づくりを進めるため、労働相談体制を充実させ、企業誘致による雇用機会の拡大と、生活の安定をはかります。

3 推進状況

(1)これまでの主な取り組みと成果

勤労者福祉施策の成果として、あおぞら共済に加入する事業所が増加し、労働相談を通じて、勤労者の労働環境向上が図られている。また、技術訓練等の実施、事業活用による雇用の確保、人材バンク登録者数が増加するなど、就業・雇用対策は一定の効果がみられる。

(2)残されている課題等

現施策を推進し、特に、勤労者福祉施策の啓もう普及に努めるとともに、人材バンクと管理する十勝北西部通年雇用促進協議会の認知度の向上を図ることが課題となっている。

4 中間年における推進状況

全施策の達成度の平均	4.83	分野全体の達成状況	A	A 計画どおり進んでいる(4.50～5.00) B おおむね計画どおり進んでいる(4.00～4.49) C 計画を下回っている(3.00～3.99) D 大幅に計画を下回っている(0～2.99)
------------	------	-----------	---	--

5 各施策の進捗状況の評価 ※★印は重点施策					
施策区分	H23	H24	H25	総合評価	施策 参照 記号
施策					
所管課					
(1)勤労者の環境向上の支援					
① 勤労者福祉に関する各種制度の加入促進と助成の充実をはかります。					
商工観光	5	5	5	今後も、勤労者の福利厚生の実現のために、各種負担金・助成金を支援していく必要がある。	①-1
② 勤労者の生活と労働環境を向上させるため、労働相談業務を進めます。					
商工観光	5	5	5	非正規雇用者の増加など、労働環境は厳しくなっており、相談業務を通して、雇用者の労働環境向上を図る必要がある。	②-1
(2)就業、雇用の支援					
① 勤労者が労働に関する知識や技術を向上できるよう、機会の提供に努めます。					
商工観光	5	5	5	勤労者の資質向上のための機会を増やし、より雇用機会を支援する必要がある。また、研修内容等について質の高いものを検討しながら、周知方法についてもより効果的な方法で行う必要がある。	①-1
② 各種制度資金の活用を推進し、雇用機会の拡大に努めます。					
企画	4	4	4	地域総合整備資金については、毎年貸付対象事業が出てくるものではないが、新規雇用を増やすために、対象事業について積極的な活用を図る必要がある。	②-1
商工観光	5	5	5	緊急地域雇用特別対策推進事業を活用して、雇用機会の拡大に努めている。今後も、活用可能な事業に対して実施できるよう、各課にも周知が必要である。	②-2
③ 季節労働者の通年雇用を促進します。					
商工観光	5	5	5	通年雇用促進協議会を中心として、季節労働者の通年雇用化のための取組が実施されている。今後も、季節労働者のスキルアップに対する支援などを行い、施策の推進を図る必要がある。	③-1
全施策の推進状況の平均値	4.83	4.83	4.83		

## 6 指標の実績

### (1)区分

番号	目標指標名	説明
1	とちぎ勤労者共済センター加入率	町内事業所会員数を町内従業員数で割った比率。従業員数は企業統計調査(平成22年度からは、経済センサス)
2	労働相談件数	労働相談窓口で受けた相談件数(年間)
3	季節労働者数	季節労働者の数(年間)
4		
5		
6		

### (2)指標の推移

番号	単位	当初		実績値			中間目標値(イ)		中間目標との対比(ア/イ)%
		数値	年度	H23	H24	H25(ア)	数値	年度	
1	%	2.5	H21	2.20	2.2	2.7	5	H26	54.0
2	件	33	H21	49	45	44	50	H26	88.0
3	人	827	H20	878	785	740	660	H26	112.1
4									
5									
6									

### (3)特記事項(各実績年度において、指標に変化を与えるような影響など)

番号	内容
1	
2	
3	
4	
5	
6	

施策区分	(1)勤労者の環境向上の支援	担当課	商工観光課
施策	① 勤労者福祉に関する各種制度の加入促進と助成の充実をはかります。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	助成金額				施策に係る助成・負担金補助	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	4,867.0	4,577.0	4,313.0	4,679.0	【H25】中小企業退職金共済掛金助成、労働団体への助成、とかち勤労者共済センター負担金、十勝地方職業病防止対策連絡協議会負担金、季節労働者健診負担金
		基準年度比(%)	△ 6.0	△ 11.4	△ 3.9	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価					
年度	必要性			推進状況	
	評価	評価理由		評価	評価理由
23年度	3	勤労者の福利厚生等の充実が必要である。		5	各種制度への助成により、勤労者の福利厚生の上昇が図られている。
24年度	3	同上		5	同上
25年度	3	同上		5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80～100%) 4 ある程度進んでいる(50%～80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%～50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	あおぞら共済加入事業所数が徐々に増加するなど、施策の推進が図られている。	施策の題	あおぞら共済が、十勝管内の全自治体が支援する、中小企業の福利厚生を応援するものであることが十分理解されてるとは言えない状況である。
総合評価(方向性)	今後も、勤労者の福利厚生の実現のために、各種負担金・助成金を支援していく必要がある。		



(1)勤労者の環境向上の支援 施策① - 1

4 施策の実施に係る事務事業の評価

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	中小企業退職金共済掛金助成	3,040	2,787	2,482	2,897	【】
2	労働団体への助成	1,195	1,195	1,195	1,195	【】
3	とちぎ勤労者共済センター負担金	555	555	587	587	【】
4	十勝地方職業病防止対策連絡協議会負担金	13	16			【H24】職業病防止対策に対する意識の向上等により、発展的解散をした。
5	季節労働者成人病検診負担金	61	24	49		【】
合 計		4,864	4,577	4,313	4,679	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	中小企業退職金共済掛金助成事業所数	事業所	62	58	60	60	【】
2	助成した労働団体数	団体	2	2	2	2	【】
3	あおぞら共済加入事業所数	事業所	55	53	55	61	【】
4	特殊業務健康診断の受診者数	人	17	17			【】
5	成人病検診者数	人	5	2	4		【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。
2	3	3	3	3	3	3	3		
3	2	3	2	3	3	3	3		
4	3	3						達成度	施策に対する事務事業の達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)
5	3	3	3	3	3	2			
平均	2.80	3.00	2.75	3.00	3.00	2.75			

施策区分	(1)勤労者の環境向上の支援	担当課	商工観光課
施策	② 勤労者の生活と労働環境を向上させるため、労働相談業務を進めます。		

### 1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	労働相談件数		労働相談があった件数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	件	52	49	45	44	
	基準年度比(%)		△ 5.8	△ 13.5	△ 15.4	
数値2						
	基準年度比(%)					

### 2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	労働環境等の向上のために必要である。	5	2名の相談員を配置し、相談業務にあたっている。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

### 3 施策の分析及び評価

成果の推移	労働相談件数に大幅な増減はないが、相談による勤労者の労働環境の向上が図られている。	施策の題	労働相談が勤労者の労働環境の向上のためには必須であり、今後も現施策による推進が必要である。
総合評価(方向性)	非正規雇用者の増加など、労働環境は厳しくなっており、相談業務を通して、雇用者の労働環境向上を図る必要がある。		

**(1)勤労者の環境向上の支援**      **施策② - 1**

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	労働相談	588	588	588	588	【】
合 計		588	588	588	588	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	労働相談件数	件	52	49	45	44	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	3	3	3	3	3	3	3	2	1
平均	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			

- 施策に対する事務事業の貢献度
- 3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)
  - 2 貢献している(施策を推進する事務事業)
  - 1 貢献していない。

- 施策に対する事務事業の達成度
- 3 順調に進んでいる(80~100%)
  - 2 ある程度進んでいる(50~79%)
  - 1 遅れがある、未着手(50%未満)

施策区分	(2)就業、雇用の支援	担当課	商工観光課
施策	① 勤労者が労働に関する知識や技術を向上できるよう、機会の提供に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	研修等機会に係る事業費		勤労者の資質向上のための研修等に係る費用			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	千円	30	30	30	30	
		基準年度比(%)	0.0	0.0	0.0	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	勤労者の資質向上は、間接的にも労働生産性の向上に結びつくことから、推進していく必要がある。	5	研修会の実施、訓練生の受け入れで技能訓練を実施している。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	研修等に係る事業費に増減はないが、技能訓練等の実施により、勤労者の資質向上に貢献している。	施策の課題	就業支援、勤労者の資質向上のため、今後も現施策による推進が必要である。
総合評価 (方向性)	勤労者の資質向上のための機会を増やし、より雇用機会を支援する必要がある。また、研修内容等について質の高いものを検討しながら、周知方法についてもより効果的な方法で行う必要がある。		

(2)就業、雇用の支援 施策① - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	商工会員従業員研修支援					【】
2	帯広地方職業能力開発協会助成	30	30	30	30	【】
合 計		30	30	30	30	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	従業員研修の開催	回	6	6	6	6	【】
2	訓練生受講者数(普通課程・短期課程)	人	64	58	69	66	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度	
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2
1	1	1	1	1	2	2	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	施策に対する事務事業の達成度	
2	2	3	2	3	2	3			
							3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)		
平均	1.50	2.00	1.50	2.00	2.00	2.50			

施策区分	(2)就業、雇用の支援	担当課	企画課
施策	② 各種制度資金の活用を推進し、雇用機会の拡大に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	新規雇用者数		地域総合整備資金貸付事業による新規雇用者数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	0	5	0	0	
	基準年度比(%)					
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	老人保健施設や農業関連施設等、地域振興に寄与するとともに、一定の雇用が確保される民間事業については、地域総合整備資金貸付事業等の活用により推進していく必要がある。	4	23年度事業については計画どおり完了し、工場も計画どおり稼働している。
24年度	3	前年度と同様に雇用機会の拡大を図るため、地域総合整備資金の活用により推進していく必要がある。	4	24年度については地域総合整備資金の活用事業はなかったが、相談のあった事案について該当の有無などの調査を行った。
25年度	3	同上	4	前年度同様に地域総合整備資金の活用事業はなかったが、相談のあった事案について該当の有無などの調査を行った。
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	平成23年度に地域総合整備資金貸付事業により5名の新規雇用を生み出している。その後は対象となる事案が出てきていない。	施策の課題	施策に課題等はなく、現施策により推進する。
総合評価(方向性)	地域総合整備資金については、毎年貸付対象事業が出てくるものではないが、新規雇用を増やすために、対象事業について積極的な活用を図る必要がある。		

(2)就業、雇用の支援 施策② - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額			実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、実施結果及びコストにおける課題など)	
		22年度 (参考)	23年度	24年度		25年度
1	地域総合整備資金貸付事業		119,000			【】
合 計			119,000			

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	地域総合整備資金貸付事業件数	件	2	3	3	3	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度				
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		3	2	1		
1	3	3	1	3	1	3	3	大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業)	2	貢献している(施策を推進する事務事業)	1	貢献していない。
								施策に対する事務事業の達成度				
							3	順調に進んでいる(80~100%)				
							2	ある程度進んでいる(50~79%)				
							1	遅れがある、未着手(50%未満)				
平均	3.00	3.00	1.00	3.00	1.00	3.00						

施策区分	(2)就業、雇用の支援	担当課	商工観光課
施策	② 各種制度資金の活用を推進し、雇用機会の拡大に努めます。		

1 施策の成果を表す数値及び推移

区分	数値の名称		説明			
数値1	緊急地域雇用特別対策推進事業の事業数		施策に係る事業数			
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	事業	9.0	10.0	4.0	5.0	
	基準年度比(%)		11.1	△ 55.6	△ 44.4	
数値2						
	基準年度比(%)					

2 施策の点検・評価

年度	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
23年度	3	失業者に対して、雇用の機会を確保するために必要である。	5	緊急地域雇用特別対策推進事業を実施し、雇用の場を創設している。
24年度	3	同上	5	同上
25年度	3	同上	5	同上
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)	

3 施策の分析及び評価

成果の推移	緊急地域雇用特別対策推進事業は、活用可能な事業に対して実施している。また、近年は、町が直接雇用する形態ではなく、企業が雇用して地域のニーズに応じた事業を実施するものになってきているが、いずれの場合も、事業の実施により、失業者の雇用の機会が確保されている。	施策の題	震災復興事業等に伴う人手不足により、国の緊急雇用創出事業が継続されるか不透明である。
総合評価(方向性)	緊急地域雇用特別対策推進事業を活用して、雇用機会の拡大に努めている。今後も、活用可能な事業に対して実施できるよう、各課にも周知が必要である。		





施策区分	(2)就業、雇用の支援	担当課	商工観光課
施策	③ 季節労働者の通年雇用を促進します。		

1 施策の成果を表す数値及び推移						
区分	数値の名称				説明	
数値1	人材バンク登録者数				季節労働者に求人情報等を提供するための名簿	
数値2						
区分	単位	基準(H22)	H23実績	H24実績	H25実績	特記事項
数値1	人	229	287	273	316	
		基準年度比(%)	25.3	19.2	38.0	
数値2						
		基準年度比(%)				

2 施策の点検・評価						
年度	必要性			推進状況		
	評価	評価理由		評価	評価理由	
23年度	3	季節労働者の通年雇用を促進することは、雇用の安定化を図るために必要である。		5	スキルアップのための資格取得費用の一部を助成するなどの事業を行っている。	
24年度	3	同上		5	同上	
25年度	3	同上		5	同上	
評価基準	5 重点及び早急に推進することが必要な施策 4 更なる推進が必要な施策 3 現状で推進する施策 2 現状においては推進に時間を要する施策 1 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策			5 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4 ある程度進んでいる(50%~80%未満) 3 あまり進んでいない・遅れがある(20%~50%未満) 2 着手した程度(20%未満) 1 未着手(0%)		

3 施策の分析及び評価			
成果の推移	協議会の認知度が上がり、人材バンク登録者数が増加している。	施策の題	季節労働者全員に協議会事業が周知されていないので、今後とも事業等の周知を継続する必要がある。
総合評価(方向性)	通年雇用促進協議会を中心として、季節労働者の通年雇用化のための取組が実施されている。今後も、季節労働者のスキルアップに対する支援などを行い、施策の推進を図る必要がある。		

(2)就業、雇用の支援 施策③ - 1

**4 施策の実施に係る事務事業の評価**

(1)実績の推移等

事業番号	事務事業名	事業費実績額				実施における特記事項 (実施内容等の見直しなどの状況、 実施結果及びコストにおける課題など)
		22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	十勝北西部通年雇用促進協議会負担金	211	225	228	227	【】
合 計		211	225	228	227	

(2)代表的な成果の推移等

事業番号	事務事業名	単位	事業費実績額				成果における特記事項 (事務事業の実施以外で、数値に影響があった内容)
			22年度 (参考)	23年度	24年度	25年度	
1	人材バンク登録者集	人	229	287	273	316	【】

(3)事務事業の評価

事業番号	23年度		24年度		25年度		貢献度	施策に対する事務事業の貢献度
	貢献度	達成度	貢献度	達成度	貢献度	達成度		
1	2	3	2	3	3	3	3 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2 貢献している(施策を推進する事務事業) 1 貢献していない。	
							達成度 3 順調に進んでいる(80~100%) 2 ある程度進んでいる(50~79%) 1 遅れがある、未着手(50%未満)	
平均	2.00	3.00	2.00	3.00	3.00	3.00		